

平成29年度

# 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



海道の松植樹

地域資源と人財を  
活かすまちづくり



復興マルシェ

こどもや若者・女性の  
夢をかなえるまちづくり



協働による  
安心・元気なまちづくり



生活応援アプリ  
(スマラクいいとがわ)



地域活動支援センター



ジオまる



平成30年9月  
糸魚川市



ぬーな

# 目 次

はじめに .....	1
決算の概要	
1 会計別決算状況 .....	4
2 一般会計及び特別会計決算額の概要 .....	5
一般会計	
1 款別決算額の状況 .....	6
2 決算の概要 .....	10
3 歳入 .....	10
4 歳出 .....	15
特別会計	
1 国民健康保険事業 .....	19
2 国民健康保険診療所 .....	22
3 後期高齢者医療 .....	24
4 介護保険事業 .....	26
5 有線テレビ事業 .....	29
6 公共下水道事業 .....	31
7 集落排水・浄化槽事業 .....	34
8 簡易水道事業 .....	37
9 学校給食 .....	40
10 集合支払 .....	42
普通会計	
1 歳入 .....	44
2 歳出 .....	46
3 決算の概要 .....	48
4 決算収支・指数等 .....	50
その他参考資料	
1 人件費 .....	54
2 起債残高 .....	60
3 基金残高 .....	61
4 地方消費税交付金及び目的税の用途 .....	63
主要施策の決算状況 .....	65

# はじめに

## 1 平成 29 年度国家予算と地方財政計画の概要

平成 29 年度の国の一般会計当初予算は、「経済・財政再生計画」の 2 年目にあたり、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、当初予算ベースで前年度比 7,329 億円、0.8% 増の 97 兆 4,547 億円となりました。

歳入については、国税収入が前年度当初予算比で 1,080 億円、0.2% 増の 57 兆 7,120 億円となりました。国債の新規発行額は前年度当初予算比 622 億円、0.2% 減の 34 兆 3,698 億円となり、公債依存度も前年度当初予算から 0.3% 減の 35.3% となりました。

歳出については、保育士や介護人材等の処遇改善をはじめ、働き方改革の推進など一億総活躍社会の実現に向けた積極的な予算付けをしながらも、「経済・財政再生計画」により、一般歳出の伸びを 2 年連続で 5,305 億円に抑制するなど、財政健全化への着実な取組を示しました。

地方財政計画の規模は、通常収支分では 86 兆 6,100 億円、前年度比 1.0% の増、別枠の東日本大震災分を含めると 87 兆 9,900 億円、0.4% の増となりました。

地方税が 39 兆 660 億円となり、0.9% の伸びを見込んだことから、地方交付税は 2.2% 減の 16 兆 3,300 億円、臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は 20 兆 3,750 億円とし、対前年度比 1,130 億円、0.6% の減となっています。

## 2 平成 29 年度系魚川市当初予算の概要

平成 29 年度は、第 2 次総合計画による新たなまちづくりをスタートさせる年でした。

当初予算の編成にあたり、財政規律を保持し、「選択と集中」により多様化する行政課題に迅速に対応するとともに第 2 次総合計画の着実な推進と、総合戦略のさらなる展開に向けて、次の 3 項目を重点施策に決めました。

地域資源と人財を活かすまちづくり

- ・ 地域経済の好循環に向けた産官学金労言の連携強化
- ・ 地元産品のブランド力構築と販路拡大
- ・ 担い手の確保による地域産業の活性化
- ・ 新幹線や国石ヒスイを活かした交流人口の拡大

こどもや若者・女性の夢をかなえるまちづくり

- ・ 地元就職・定住に向けた仕組みづくりと雇用環境の充実
- ・ 結婚や子育ての支援充実
- ・ 郷土愛の醸成と学力向上に向けた教育環境の充実
- ・ 地域を支え、明日を担う人財の育成

協働による安心・元気なまちづくり

- ・ 健康づくり・介護予防の推進と地域医療体制の充実
- ・ 持続可能な地域づくり活動の推進
- ・ 高齢化地区や中山間地域の元気づくり
- ・ 災害に強い地域防災体制の充実強化

一般会計予算の総額は263億4,200万円となり、前年度と比較して、1,800万円、0.1%の減となりました。主な事業として、学校改修、地区公民館整備、フォッサマグナパーク整備、地域活動支援センター整備、次期ごみ処理施設整備、防災行政無線整備等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計（集合支払特別会計を除く。）と企業会計を含めた予算総額は、459億6,583万円となりました。

### 3 補正予算などの概要

当初予算後、駅北大火からの復興、7月・10月の豪雨・台風災害及び大雪の対応等のため、10回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして29年6月には、駅北大火の復興関連で5億5,315万1千円、9月には7月の豪雨による災害復旧費が3億8,000万円、12月には10月の台風による災害復旧費の追加補正が12億8,600万円、道路除排雪費として3億円、3月には防災広場整備に2億7,970万円、駅北大火復興市営住宅整備に3億6,477万3千円の補正を行いました。また駅北大火に伴う補正予算総額は、20億3,116万8千円（基金積立金及びふるさと系魚川応援寄付金事業の補正額を除く。）となりました。

結果として、一般会計の最終予算額は315億4,246万8千円となり、平成28年度からの繰越分を含めると327億3,864万3千円の予算規模となりました。

### 4 決算の状況

一般会計は、歳入299億3,150万8千円、歳出283億4,296万6千円、歳入歳出差引額は15億8,854万2千円となりました。なお、団体営現年農地農業用施設災害復旧事業等48事業、30億974万1千円を明許繰越としました。

特別会計（集合支払特別会計を除く。）については、歳入総額174億7,181万8千円、歳出総額161億4,590万7千円、歳入歳出差引額は13億2,591万1千円となり、歳入は前年度を上回りましたが、歳出は前年度を下回りました。

### 5 財政健全化判断比率の状況

平成29年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.1%減の12.8%で、将来負担比率は1.5%増の90.0%で、いずれも早期健全化基準を下回っていません。また、企業会計（水道、ガス、公共下水道、集落排水・浄化槽、簡易水道）は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

#### (1) 健全化判断比率

実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
- （黒字）	- （黒字）	12.8 %	90.0 %

#### (2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法非適用)	資金不足比率
水 道 事 業 会 計	- （黒字）	公共下水道事業特別会計	- （黒字）
ガ ス 事 業 会 計	- （黒字）	集落排水・浄化槽事業特別会計	- （黒字）
		簡易水道事業特別会計	- （黒字）

詳細については、次ページ算定資料参照



# 決算の概要

## 1 会計別決算状況

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 = -	繰越明許費 等翌年度へ 繰り越すべ き財源	実質収支 = -
一般会計	29,931,508	28,342,966	1,588,542	387,715	1,200,827
特別会計	17,471,818	16,145,907	1,325,911	0	1,325,911
国民健康保険事業	5,321,151	4,796,072	525,079	0	525,079
国民健康保険診療所	157,289	157,289	0	0	0
後期高齢者医療	1,098,356	1,088,920	9,436	0	9,436
介護保険事業	6,101,505	5,937,458	164,047	0	164,047
有線テレビ事業	75,419	70,984	4,435	0	4,435
公共下水道事業	3,238,647	2,751,490	487,157	0	487,157
集落排水・浄化槽事業	258,611	233,883	24,728	0	24,728
簡易水道事業	1,034,149	923,459	110,690	0	110,690
学校給食	186,691	186,352	339	0	339
合 計	47,403,326	44,488,873	2,914,453	387,715	2,526,738
集合支払	613,407	613,407	0	0	0

集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

## 2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 474 億 332 万 6 千円、歳出総額 444 億 8,887 万 3 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 29 億 1,445 万 3 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、25 億 2,673 万 8 千円の黒字となりました。

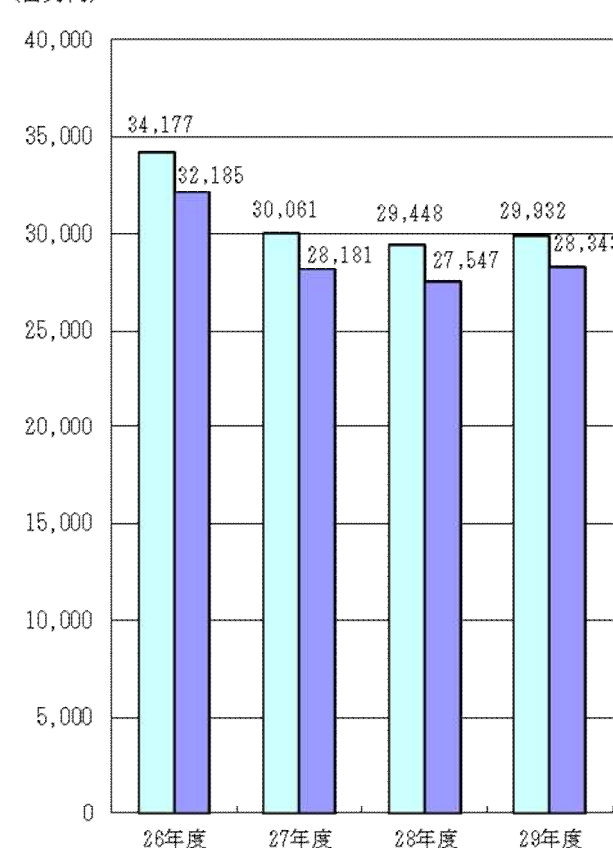
### 決算規模年度別推移

(単位：千円・%)

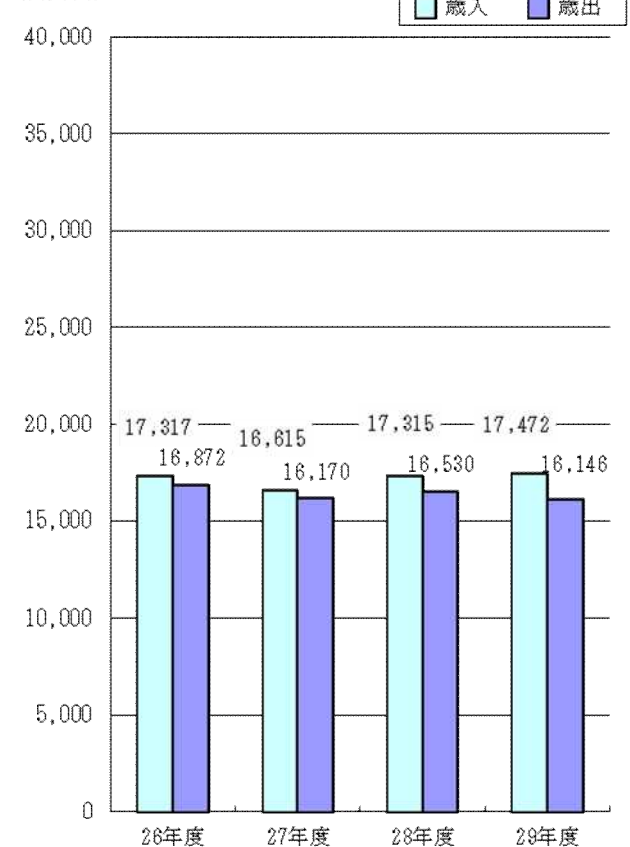
区 分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
一般会計	歳 入	34,176,624	30,061,446	29,447,899	29,931,508
	対前年度伸率	3.1	12.0	2.0	1.6
	歳 出	32,184,920	28,181,428	27,546,556	28,342,966
	対前年度伸率	3.3	12.4	2.3	2.9
特別会計	歳 入	17,317,093	16,614,862	17,314,998	17,471,818
	対前年度伸率	7.4	4.1	4.2	0.9
	歳 出	16,871,655	16,170,176	16,530,141	16,145,907
	対前年度伸率	6.6	4.2	2.2	2.3

集合支払特別会計は含まない。

(百万円) 一般会計



(百万円) 特別会計



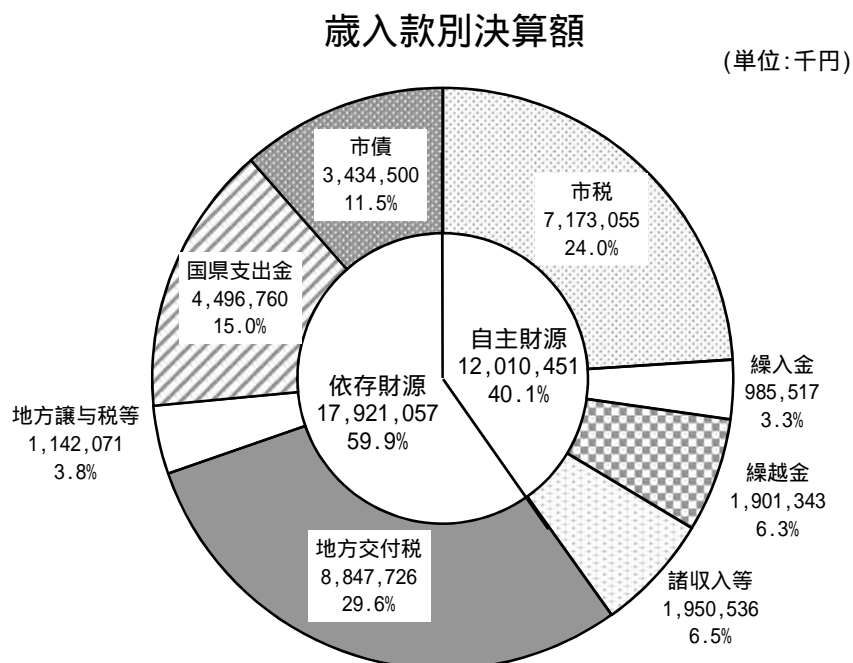
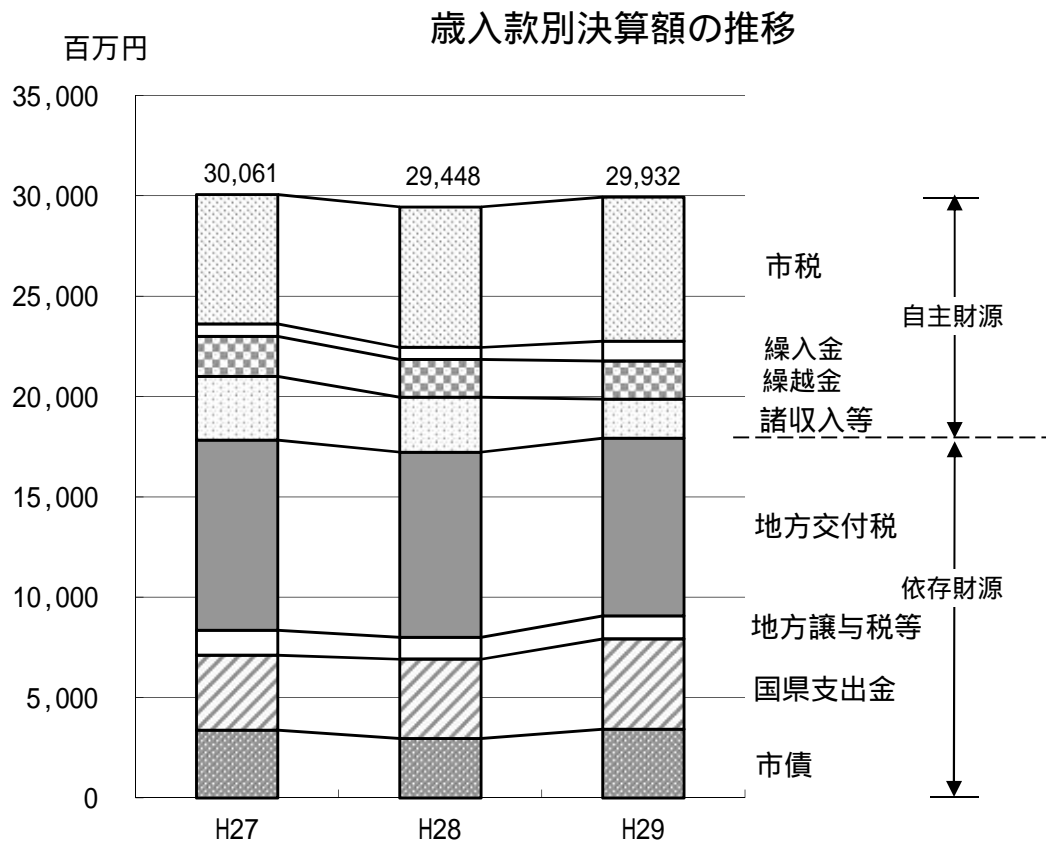
# 一般会計

## 1 款別決算額の状況

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 市 税	7,173,055	24.0	6,993,640	23.8	179,415	2.6
2 地 方 譲 与 税	224,515	0.7	224,010	0.8	505	0.2
3 利 子 割 交 付 金	8,421	0.0	4,486	0.0	3,935	87.7
4 配 当 割 交 付 金	20,189	0.1	13,701	0.1	6,488	47.4
5 株式等譲渡所得割交付金	19,450	0.1	8,004	0.0	11,446	143.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	778,042	2.6	771,528	2.6	6,514	0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	7,155	0.0	7,487	0.0	332	4.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,980	0.2	38,362	0.1	21,618	56.4
9 地 方 特 例 交 付 金	19,318	0.1	18,904	0.1	414	2.2
10 地 方 交 付 税	8,847,726	29.6	9,223,592	31.3	375,866	4.1
11 交通安全対策特別交付金	5,001	0.0	5,661	0.0	660	11.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	198,755	0.6	187,619	0.6	11,136	5.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	298,697	1.0	309,431	1.1	10,734	3.5
14 国 庫 支 出 金	2,635,037	8.8	2,235,907	7.6	399,130	17.9
15 県 支 出 金	1,861,723	6.2	1,711,065	5.8	150,658	8.8
16 財 産 収 入	154,853	0.5	119,883	0.4	34,970	29.2
17 寄 附 金	139,776	0.5	600,600	2.0	460,824	76.7
18 繰 入 金	985,517	3.3	597,353	2.0	388,164	65.0
19 繰 越 金	1,901,343	6.3	1,880,018	6.4	21,325	1.1
20 諸 収 入	1,158,455	3.9	1,527,237	5.2	368,782	24.1
21 市 債	3,434,500	11.5	2,969,411	10.1	465,089	15.7
合 計	29,931,508	100.0	29,447,899	100.0	483,609	1.6

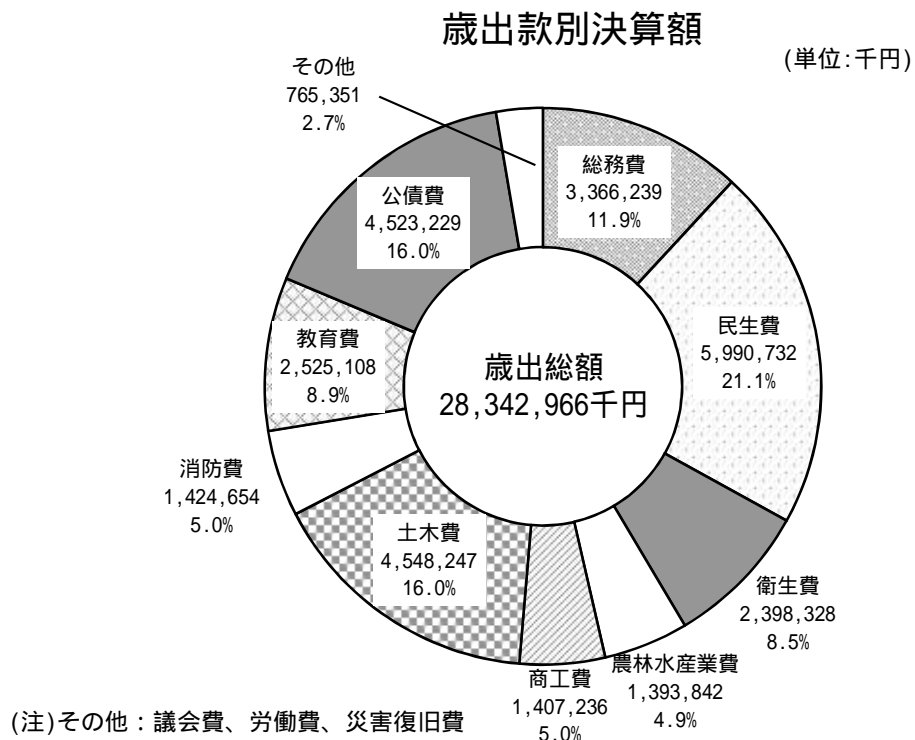
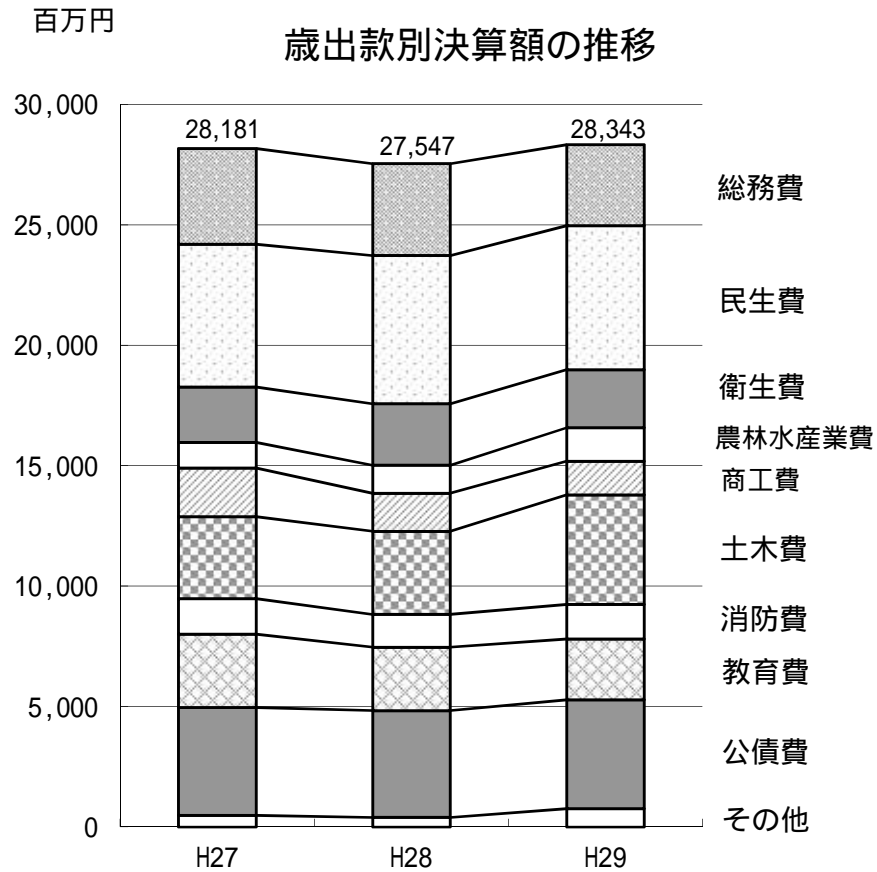


(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

# 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	171,360	0.6	169,133	0.6	2,227	1.3
2 総 務 費	3,366,239	11.9	3,816,005	13.9	449,766	11.8
3 民 生 費	5,990,732	21.1	6,154,050	22.3	163,318	2.7
4 衛 生 費	2,398,328	8.5	2,554,780	9.3	156,452	6.1
5 労 働 費	88,679	0.3	94,691	0.3	6,012	6.3
6 農 林 水 産 業 費	1,393,842	4.9	1,163,215	4.2	230,627	19.8
7 商 工 費	1,407,236	5.0	1,580,471	5.7	173,235	11.0
8 土 木 費	4,548,247	16.0	3,448,129	12.5	1,100,118	31.9
9 消 防 費	1,424,654	5.0	1,364,721	5.0	59,933	4.4
10 教 育 費	2,525,108	8.9	2,631,084	9.6	105,976	4.0
11 災 害 復 旧 費	505,312	1.8	133,634	0.5	371,678	278.1
12 公 債 費	4,523,229	16.0	4,436,643	16.1	86,586	2.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,342,966	100.0	27,546,556	100.0	796,410	2.9



## 2 決算の概要

平成29年度一般会計の決算状況

歳入 299億3,150万8千円 (対前年度 4億8,360万9千円 1.6%増)

歳出 283億4,296万6千円 (対前年度 7億9,641万円 2.9%増)

収支状況

形式収支 15億8,854万2千円 の黒字

実質収支 12億82万7千円 の黒字

## 3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 市 税

市税は、71億7,305万5千円(うち還付未済額11万3千円)で前年度に比べて1億7,941万5千円(2.6%)の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

#### 個人市民税

収入済額は、17億4,451万4千円で前年度に比べて432万6千円(0.2%)の増となりました。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は、22,064人で、前年度に比べて190人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が416万3千円(0.4%)及び特別徴収前年度移行分が232万1千円(1.1%)の増、普通徴収(随時分含む)分が111万3千円(0.3%)、退職分離分が57万3千円(6.2%)の減、年金特徴分が135万円(1.7%)の増となっており、合計で614万8千円(0.4%)の増となりました。

主な要因は、特別徴収による納税義務者数が前年度に比べ微増となったことです。

#### 法人市民税

収入済額は、4億1,321万7千円で前年度に比べて8,181万2千円(24.7%)の増となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて8,157万8千円(24.6%)の増となり、その主な要因は、法人税割が前年度に比べ大幅な増となったことです。

#### 固定資産税

収入済額は、43億3,839万7千円で前年度に比べて1億1,030万4千円(2.6%)の増となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が2,876万2千円(3.2%)の減、家屋が2,149万9千円(1.9%)の増、償却資産が1億1,741万7千円(5.4%)の増、国有資産等所在市町村交付金が125万6千円(7.9%)の減となっており、合計で1億889万8千円(2.6%)の増となりました。

主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では新增築による増、償却資産ではガスパイプライン関連の課税による増です。

### 軽自動車税

収入済額は、1億3,488万7千円で前年度に比べて358万8千円（2.7%）の増となりました。

主な要因は、重課税率車両数が増となったことです。

### 市たばこ税

収入済額は、2億8,092万2千円で前年度に比べて1,809万9千円（6.1%）の減となりました。

主な要因は、標準たばこ本数の減です。

### 鉱産税

収入済額は、972万円で前年度に比べて97万4千円（11.1%）の増となりました。

主な要因は、石灰石採掘量の増です。

### 入湯税

収入済額は、3,003万4千円で前年度に比べて212万6千円（6.6%）の減となりました。

主な要因は、宿泊客数が減となったことです。

### 都市計画税

収入済額は、2億2,136万5千円で前年度に比べて136万3千円（0.6%）の減となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が331万4千円（2.9%）の減、家屋が132万4千円（1.2%）の増となっており、合計199万円（0.9%）の減となりました。

主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では新增築による増です。

### 市税の収納状況

（単位：千円、%）

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税		2,156,762	2,148,927	99.6	26,686	8,803	33.0	2,183,448	2,157,730	98.8	3,370
固定資産税		4,346,190	4,327,963	99.6	32,667	10,434	31.9	4,378,857	4,338,397	99.1	21,633
軽自動車税		134,941	134,435	99.6	1,306	452	34.6	136,247	134,887	99.0	112
市たばこ税		280,922	280,922	100.0	0	0	-	280,922	280,922	100.0	0
鉱 産 税		9,720	9,720	100.0	0	0	-	9,720	9,720	100.0	0
小 計		6,928,535	6,901,967	99.6	60,659	19,689	32.5	6,989,194	6,921,656	99.0	25,115
入 湯 税		30,034	30,034	100.0	0	0	-	30,034	30,034	100.0	0
都市計画税		221,144	220,047	99.5	3,095	1,318	42.6	224,239	221,365	98.7	967
小 計		251,178	250,081	99.6	3,095	1,318	42.6	254,273	251,399	98.9	967
合 計		7,179,713	7,152,048	99.6	63,754	21,007	33.0	7,243,467	7,173,055	99.0	26,082

## (2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億2,451万5千円で前年度に比べて50万5千円（0.2%）の増となりました。この主な要因は、特別とん譲与税の増です。

## (3) 利子割交付金

利子割交付金は、842万1千円で前年度に比べて393万5千円（87.7%）の増となりました。この主な要因は、県民税利子割の増によるものです。

#### (4) 配当割交付金

配当割交付金は、2,018万9千円で前年度に比べて648万8千円(47.4%)の増となりました。この主な要因は、県民税配当割の増によるものです。

#### (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、1,945万円で前年度に比べて1,144万6千円(143.0%)の増となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の増によるものです。

#### (6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、7億7,804万2千円で前年度に比べて651万4千円(0.8%)の増となりました。

#### (7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、715万5千円で前年度に比べて33万2千円(4.4%)の減となりました。この主な要因は、ゴルフ場利用者数の減です。

#### (8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、5,998万円で前年度に比べて2,161万8千円(56.4%)の増となりました。この主な要因は、自動車取得税の減税基準の変更によるものです。

#### (9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、1,931万8千円で前年度に比べて41万4千円(2.2%)の増となりました。

#### (10) 地方交付税

地方交付税は、88億4,772万6千円で前年度に比べて3億7,586万6千円(4.1%)の減となりました。この内訳は、普通交付税が1億1,414万9千円(1.5%)の減、特別交付税が2億6,171万7千円(16.8%)の減です。

普通交付税が減となった主な要因は、合併特例措置の段階的な縮減に伴うもの及び個別算定経費に係る事業費補正の減により、基準財政需要額が減となったものです。

また、特別交付税が減となった主な要因は、駅北大火に伴う災害関連経費の減等によるものです。

(地方交付税の推移)

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	7,961,459	8,223,906	8,451,453	8,648,879	8,441,528	7,665,227	7,551,078
特別交付税	1,246,877	1,050,088	1,013,876	1,047,321	1,033,360	1,558,365	1,296,648
合 計	9,208,336	9,273,994	9,465,329	9,696,200	9,474,888	9,223,592	8,847,726

#### (11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、500万1千円で前年度に比べて66万円(11.7%)の減となりました。

#### (12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億9,875万5千円で前年度に比べて1,113万6千円(5.9%)の増となりました。

#### (13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億9,869万7千円で前年度に比べて1,073万4千円(3.5%)の減となりました。

#### (14) 国庫支出金

国庫支出金は、26億3,503万7千円で前年度に比べて3億9,913万円(17.9%)の増となりました。この主な要因は、「災害等廃棄物処理事業費補助金」3億764万2千円、「農地耕作条件改善事業交付金」7,075万2千円、「臨時市町村道除雪事業費補助金」6,800万円の皆増、「防災・安全社会資本整備交付金」1億3,939万8千円の増、「臨時福祉給付金給付事業費補助金」3億450万円の減です。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

災害等廃棄物処理事業費補助金	3億764万2千円
社会資本整備総合交付金	2億2,627万1千円
防災・安全社会資本整備交付金	1億5,281万2千円

#### (15) 県支出金

県支出金は、18億6,172万3千円で前年度に比べて1億5,065万8千円(8.8%)の増となりました。この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業補助金」1億600万6千円、「合板・製材生産性強化対策事業補助金」3,216万5千円、「現年耕地災害復旧事業補助金」3,136万9千円の増、「被災者生活再建支援事業補助金」5,674万9千円の皆減によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

中山間地域等直接支払交付金	1億9,935万2千円
現年林道施設災害復旧事業補助金	1億924万円
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1億248万3千円
多面的機能支払交付金	7,789万3千円

## (16) 財産収入

財産収入は、1億5,485万3千円で前年度に比べて3,497万円（29.2%）の増となりました。この主な要因は、「土地売却収入」3,736万9千円の増によるものです。

## (17) 寄附金

寄附金は、1億3,977万6千円で前年度に比べて4億6,082万4千円（76.7%）の減となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」3億6,001万1千円、「一般寄附金」1億2,656万2千円の減、「駅北大火寄附金」2,589万8千円の皆増によるものです。

## (18) 繰入金

繰入金は、9億8,551万7千円で前年度に比べて3億8,816万4千円（65.0%）の増となりました。この主な要因は、「駅北大火復旧復興基金繰入金」2億9,630万円の皆増、「財政調整基金繰入金」2億円の増、「国民健康保険事業特別会計繰入金」1億150万5千円、「環境施設整備基金繰入金」7,252万1千円の減です。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	4億円
駅北大火復旧復興基金繰入金	2億9,630万円
福祉基金繰入金	7,390万円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	7,242万3千円

## (19) 繰越金

繰越金は、19億134万3千円で前年度に比べて2,132万5千円（1.1%）の増となりました。

## (20) 諸収入

諸収入は、11億5,845万5千円で前年度に比べて3億6,878万2千円（24.1%）の減となりました。この主な要因は、「新潟県市町村振興協会駅北大火支援交付金」1億円の皆減、「景気対策緊急特別資金預託金」1億4,418万3千円、「ジオパーク振興資金預託金」6,635万3千円、「勤労者住宅資金預託金」3,810万1千円の減です。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

放課後児童保育料	1,799万8千円
派遣職員負担金	1,778万2千円
博物館商品売上金	1,629万9千円
高速道路救急業務事務委託支弁金	1,490万3千円

## (21) 市債

市債は、34億3,450万円で前年度に比べて4億6,508万9千円（15.7%）の増となりました。この主な要因は、「道路新設改良事業債」2億1,520万円、「都市公園整備事業債」1億1,240万円、「学校施設整備事業債」1億1,020万円の増です。

主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	7億9,470万円
消防施設整備事業債	5億3,560万円
道路新設改良事業債	3億3,870万円

## 4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 議会費

議会費は、1億7,136万円で前年度に比べて222万7千円（1.3%）の増となりました。この主な要因は、「議員報酬」304万8千円の増、「議員共済会負担金」86万円の減です。

### (2) 総務費

総務費は、33億6,623万9千円で前年度に比べて4億4,976万6千円（11.8%）の減となりました。この主な要因は、「基金積立金」4億9,345万7千円の減です。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	8億2,454万8千円
生活交通確保対策事業	1億3,363万9千円
電算化推進事業	1億2,437万8千円

### (3) 民生費

民生費は、59億9,073万2千円で前年度に比べて1億6,331万8千円（2.7%）の減となりました。この主な要因は、「臨時福祉給付金給付事業」2億5,812万6千円、「災害救助費」1億1,948万8千円の減、「地域活動支援センター整備事業」1億5,475万6千円、「介護保険事業特別会計繰出金」1,936万5千円の増、「病児保育事業」3,390万9千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	7億9,104万6千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	6億7,768万9千円
児童手当費	5億7,214万6千円
民営保育所運営事業	3億9,847万円
障害者介護給付事業	3億7,244万9千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,447万4千円
生活保護扶助費	3億5,108万8千円

#### (4) 衛生費

衛生費は、23億9,832万8千円で前年度に比べて1億5,645万2千円（6.1%）の減となりました。この主な要因は、「し尿処理施設整備事業」1億5,443万1千円、「災害廃棄物処理費」1億2,154万1千円の減、「一般廃棄物最終処分場周辺整備事業」4,126万7千円の皆減、「ごみ処理施設運転管理委託事業」9,936万円の増、「こころの総合ケアセンター整備事業」6,283万5千円の皆増です。

主なものは、次のとおりです。

ごみ処理施設運転管理委託事業	3億7,800万円
災害廃棄物処理費	2億6,239万3千円
ごみ処理施設管理運営費	2億3,355万3千円
塵芥収集運搬事業	1億6,802万1千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1億6,770万1千円

#### (5) 労働費

労働費は、8,867万9千円で前年度に比べて601万2千円（6.3%）の減となりました。この主な要因は、「マリンホール施設運営事業」569万7千円の皆減、「若者求人情報発信事業」229万4千円の減、「ワーク・ライフ・バランス推進事業」246万8千円の皆増です。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	7,223万6千円
人材育成支援事業	473万5千円
雇用促進事業	254万9千円

#### (6) 農林水産業費

農林水産業費は、13億9,384万2千円で前年度に比べて2億3,062万7千円（19.8%）の増となりました。この主な要因は、「農地耕作条件改善事業」1億1,901万7千円、「農地等補完保全整備事業」9,300万1千円、「漁港海岸保全施設整備事業」3,628万7千円、「林業専用道開設事業」3,526万2千円、「漁港整備事業」3,410万5千円の増、「基盤整備促進事業」4,032万円、「農業基盤整備促進事業」3,093万9千円の皆減、「県営中山間地域総合農地防災事業」3,431万3千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億6,842万5千円
農地等補完保全整備事業	1億5,474万円
農地耕作条件改善事業	1億2,726万7千円
多面的機能支払事業	1億605万8千円
漁港整備事業	6,434万円

## (7) 商工費

商工費は、14億723万6千円で前年度に比べて1億7,323万5千円（11.0%）の減となりました。この主な要因は、「中小企業向け資金貸付事業」2億1,226万8千円、「海の魅力アップ推進事業」2,071万円、「ふるさと旅行券発行事業」1,211万8千円の減、「駅北大火仮設店舗設置等支援事業」3,733万5千円、「復興まちづくり賑わい推進事業」2,191万3千円の皆増、「プレミアム商品券発行事業」2,541万5千円、「シャルマン火打スキー場管理運営事業」1,373万1千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中小企業向け資金貸付事業	6億4,326万1千円
シャルマン火打スキー場管理運営事業	1億1,771万4千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	7,675万7千円
観光施設管理運営事業	5,487万6千円
プレミアム商品券発行事業	4,331万円

## (8) 土木費

土木費は、45億4,824万7千円で前年度に比べて11億11万8千円（31.9%）の増となりました。この主な要因は、「復興まちづくり道路改良事業」2億6,527万4千円、「復興まちづくり推進事業」1億6,364万2千円、「駅北大火復興市営住宅整備事業」6,929万7千円、「住宅・店舗リフォーム支援事業」4,687万4千円の皆増、「道路除排雪事業」3億9,518万円、「道路新設改良事業」1億1,711万1千円、「公園スポーツ施設整備事業」6,553万8千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

公共下水道事業特別会計繰出金	12億4,429万5千円
道路除排雪事業	8億4,353万円
道路新設改良事業	3億2,520万8千円
復興まちづくり道路改良事業	2億6,527万4千円
住宅整備資金貸付事業	1億9,347万円
道路修繕事業	1億6,945万円

## (9) 消防費

消防費は、14億2,465万4千円で前年度に比べて5,993万3千円（4.4%）の増となりました。この主な要因は、「防災行政無線整備事業」1億6,748万円、「消防団防災機器整備事業」2,618万1千円の増、「消防車両整備事業」9,275万5千円、「災害対策費」5,427万9千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

防災行政無線整備事業	3億9,541万3千円
消防水利整備事業	4,840万2千円
消防車両整備事業	4,532万7千円

## (10) 教育費

教育費は、25億2,510万8千円で前年度に比べて1億597万6千円（4.0%）の減となりました。この主な要因は、「県指定文化財整備事業」5,644万7千円、「小学校天井等落下防止事業」4,348万7千円、「能生体育館整備事業」4,093万5千円の皆減、「地区公民館施設整備事業」2億780万8千円、「青海総合文化会館大規模改修事業」7,819万4千円の減、「中学校天井等落下防止事業」1億4,626万2千円、「中学校グラウンド改修事業」6,850万3千円、「図書館施設整備事業」5,140万8千円の皆増、「フォッサマグナパーク整備事業」4,966万1千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

公民館管理運営費	1億6,249万3千円
小学校管理費	1億5,037万9千円
中学校天井等落下防止事業	1億4,626万2千円
中学校グラウンド改修事業	6,850万3千円
市民会館総務諸費	6,638万円

## (11) 災害復旧費

災害復旧費は、5億531万2千円で前年度に比べて3億7,167万8千円（278.1%）の増となりました。この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業」1億1,974万7千円、「現年公共土木施設災害復旧事業」9,303万5千円、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」7,692万3千円、「単独林道施設災害復旧事業」3,692万円、「現年単独土木施設災害復旧事業」2,457万9千円、「県営現年農業用施設災害復旧事業」1,366万円の増によるものです。

## (12) 公債費

公債費は、45億2,322万9千円で前年度に比べて8,658万6千円（2.0%）の増となりました。内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	41億9,786万6千円
償還利子	3億2,536万3千円

# 特別会計

## 1 国民健康保険事業特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	855,228	16.1	892,570	16.4	37,342	4.2
2 国 庫 支 出 金	820,263	15.4	762,486	14.0	57,777	7.6
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金	95,418	1.8	184,441	3.4	89,023	48.3
4 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,773,432	33.3	1,980,882	36.4	207,450	10.5
5 県 支 出 金	225,967	4.2	186,307	3.4	39,660	21.3
6 連 合 会 支 出 金	207	0.0	334	0.0	127	38.0
7 共 同 事 業 交 付 金	882,480	16.6	947,801	17.4	65,321	6.9
8 財 産 収 入	12	0.0	24	0.0	12	50.0
9 繰 入 金	354,474	6.7	343,565	6.3	10,909	3.2
10 繰 越 金	307,110	5.8	130,338	2.4	176,772	135.6
11 諸 収 入	6,560	0.1	13,126	0.3	6,566	50.0
合 計	5,321,151	100.0	5,441,874	100.0	120,723	2.2

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	62,735	1.3	55,262	1.1	7,473	13.5
2 保 険 給 付 費	3,013,482	62.8	3,239,215	63.1	225,733	7.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	489,137	10.2	534,595	10.4	45,458	8.5
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,799	0.0	384	0.0	1,415	368.5
5 老 人 保 健 拠 出 金	13	0.0	20	0.0	7	35.0
6 介 護 納 付 金	185,824	3.9	172,615	3.3	13,209	7.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	953,432	19.9	958,356	18.7	4,924	0.5
8 保 健 事 業 費	56,039	1.2	60,325	1.2	4,286	7.1
9 基 金 積 立 金	12	0.0	24	0.0	12	50.0
10 公 債 費	0	0.0	7	0.0	7	皆減
11 諸 支 出 金	33,599	0.7	113,961	2.2	80,362	70.5
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,796,072	100.0	5,134,764	100.0	338,692	6.6

## (1) 決算の概要

平成29年度の国民健康保険の加入者(平成30年3月31日現在)は、世帯数で5,864世帯(全世帯数の33.6%)、被保険者数では8,973人(全人口の20.7%)となっており、被保険者数の減等により保険給付費が前年度比7.0%減となりました。

### 平成29年度の決算状況

歳入 53億2,115万1千円(対前年度 1億2,072万3千円 2.2%減)

歳出 47億9,607万2千円(対前年度 3億3,869万2千円 6.6%減)

### 収支状況

形式収支及び実質収支 5億2,507万9千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、国民健康保険税8億5,522万8千円、国庫支出金8億2,026万3千円、療養給付費等交付金9,541万8千円、前期高齢者交付金17億7,343万2千円、共同事業交付金8億8,248万円、一般会計繰入金3億5,447万4千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

### 国民健康保険税

国民健康保険税は、8億5,522万8千円で前年度に比べて3,734万2千円(4.2%)の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で1,330万3千円の減、退職被保険者分で1,297万円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で482万9千円の減、退職被保険者分で463万円の減、介護納付金分は一般被保険者分で56万4千円の減、退職被保険者分で536万5千円の減となっています。

(単位：千円、%)

区分		調定額			収納額			収納率
		一般	退職	計	一般	退職	計	
医療給付費分	現年課税分	553,943	13,291	567,234	541,730	13,015	554,745	97.8
	滞納繰越分	45,704	1,290	46,994	16,424	597	17,021	36.2
後期高齢者支援金分	現年課税分	197,976	4,717	202,693	193,475	4,615	198,090	97.7
	滞納繰越分	16,035	584	16,619	6,146	268	6,414	38.6
介護納付金分	現年課税分	72,667	5,156	77,823	69,694	5,066	74,760	96.1
	滞納繰越分	11,028	553	11,581	3,944	254	4,198	36.2
合 計		897,353	25,591	922,944	831,413	23,815	855,228	92.7

### 国庫支出金

国庫支出金は、8億2,026万3千円で歳入総額の15.4%となり、前年度に比べて5,777万7千円(7.6%)の増となりました。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等と介護納付金及び共同事業拠出金で、合わせて46億4,187万5千円となり、歳出総額の96.8%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費のうち療養給付費1億8,542万7千円の減、高額療養費3,974万7千円の減、後期高齢者支援金等4,545万8千円の減、介護納付金1,320万9千円の増、共同事業拠出金492万4千円の減です。

保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金及び共同事業拠出金の内訳は、次のとおりです。

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	166,685	2,641,800
療 養 費	1,711	12,695
審 査 手 数 料	168,704	6,894
高 額 療 養 費	6,715	340,575
出 産 育 児 一 時 金 等	19	7,968
葬 祭 費	71	3,550
小 計	-	3,013,482
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	489,137
介 護 納 付 金	-	185,824
共 同 事 業 拠 出 金	-	953,432
合 計	-	4,641,875

## 2 国民健康保険診療所特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 診 療 収 入	138,293	87.9	132,438	81.3	5,855	4.4
2 介 護 保 険 収 入	541	0.4	680	0.4	139	20.4
3 使 用 料 及 び 手 数 料	193	0.1	172	0.1	21	12.2
4 繰 入 金	6,658	4.2	14,627	9.0	7,969	54.5
5 繰 越 金	0	0.0	5,393	3.3	5,393	皆減
6 諸 収 入	11,604	7.4	9,560	5.9	2,044	21.4
合 計	157,289	100.0	162,870	100.0	5,581	3.4

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	63,577	40.4	65,454	40.2	1,877	2.9
2 医 業 費	90,004	57.2	93,736	57.5	3,732	4.0
3 公 債 費	3,708	2.4	3,680	2.3	28	0.8
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	157,289	100.0	162,870	100.0	5,581	3.4

## (1) 決算の概要

平成29年度の決算状況

歳入 1億5,728万9千円（対前年度 558万1千円 3.4%減）

歳出 1億5,728万9千円（対前年度 558万1千円 3.4%減）

収支状況

形式収支及び実質収支 0円

診療日数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
常勤医師	19	20	20	20	20	20	21	20	21	17	19	21	238

診療日数は前年度より3日増えました。実患者数は134人の減、患者延数は49人の増、診療報酬額は644万8千円増加しました。これは総合診療医による検査が増加したため、一件当たりの診療単価が増加し、診療報酬額が増加したものです。

診療の概要

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比 較
診療実日数 a	日	238	235	3
実患者数（請求件数） b	人	8,846	8,980	134
患者延数 c	人	11,032	10,983	49
診療報酬額 d	千円	134,327	127,879	6,448
1日平均患者数 c/a	人	46.4	46.7	0.3
1人平均診療日数 c/b	日	1.2	1.2	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c × 1000	円	12,176	11,643	533

## (2) 歳 入

診療収入は1億3,829万3千円で、前年度に比べて585万5千円（4.4%）の増、介護保険収入は54万1千円で前年度に比べて13万9千円（20.4%）の減、繰入金は665万8千円で、前年度に比べて796万9千円（54.5%）の減となりました。

繰入金の内訳は、国保会計からの事業勘定繰入金が307万4千円で、前年度に比べて95万9千円（23.8%）の減、一般会計繰入金が358万4千円で、前年度に比べて701万円（66.2%）の減となっています。

## (3) 歳 出

総務費は6,357万7千円で、前年度に比べて187万7千円（2.9%）の減となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は9,000万4千円で、前年度に比べて373万2千円（4.0%）の減となり、主なものは医薬材料費とMRI等の医療機器の保守点検委託料です。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	397,650	36.2	387,893	36.2	9,757	2.5
2 使用料及び手数料	39	0.0	61	0.0	22	36.1
3 繰 入 金	677,689	61.7	679,093	63.5	1,404	0.2
4 繰 越 金	10,326	0.9	0	0.0	10,326	皆増
5 諸 収 入	12,652	1.2	2,975	0.3	9,677	325.3
合 計	1,098,356	100.0	1,070,022	100.0	28,334	2.6

#### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	14,043	1.3	7,309	0.7	6,734	92.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,071,648	98.4	1,051,693	99.2	19,955	1.9
3 諸 支 出 金	3,229	0.3	693	0.1	2,536	365.9
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,088,920	100.0	1,059,695	100.0	29,225	2.8

## (1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

平成29年度の決算状況

歳入 10億9,835万6千円（対前年度 2,833万4千円 2.6%増）

歳出 10億8,892万円 （対前年度 2,922万5千円 2.8%増）

収支状況

形式収支及び実質収支 943万6千円の黒字

## (2) 歳 入

主なものは、繰入金6億7,768万9千円、後期高齢者医療保険料3億9,765万円で、歳入総額の97.9%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	295,176	295,176	100.0
現年度普通徴収分	103,825	102,084	98.3
小 計	399,001	397,260	99.6
滞 納 繰 越 分	2,659	390	14.7
合 計	401,660	397,650	99.0

## (3) 歳 出

後期高齢者医療広域連合納付金は、10億7,164万8千円で、歳出総額の98.4%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金5億3,392万5千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億1,280万3千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,492万円となっています。

#### 4 介護保険事業特別会計

##### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	1,174,448	19.3	1,165,876	19.3	8,572	0.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	89	0.0	91	0.0	2	2.2
3 国 庫 支 出 金	1,433,581	23.5	1,439,931	23.9	6,350	0.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,466,521	24.0	1,473,279	24.4	6,758	0.5
5 県 支 出 金	816,450	13.4	916,511	15.2	100,061	10.9
6 財 産 収 入	48	0.0	57	0.0	9	15.8
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	791,046	13.0	771,681	12.8	19,365	2.5
9 繰 越 金	417,034	6.8	262,331	4.3	154,703	59.0
10 諸 収 入	2,288	0.0	6,343	0.1	4,055	63.9
合 計	6,101,505	100.0	6,036,100	100.0	65,405	1.1

##### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	104,741	1.8	96,683	1.7	8,058	8.3
2 保 険 給 付 費	5,167,531	87.0	5,058,742	90.0	108,789	2.2
3 地 域 支 援 事 業 費	221,838	3.8	176,509	3.2	45,329	25.7
4 基 金 積 立 金	150,179	2.5	124,774	2.2	25,405	20.4
5 公 債 費	0	0.0	5	0.0	5	皆減
6 諸 支 出 金	293,169	4.9	162,353	2.9	130,816	80.6
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,937,458	100.0	5,619,066	100.0	318,392	5.7

## (1) 決算の概要

平成29年度末の第1号被保険者数は、16,752人で前年度(16,681人)に比べて71人(0.4%)の増となっています。また、要介護・要支援認定者は、3,123人で、前年度(3,018人)に比べて105人(3.5%)の増となっており、介護サービス利用者数の増加などの要因により、保険給付費は増加しています。

### 平成29年度の決算状況

歳入 61億150万5千円 (対前年度 6,540万5千円 1.1%増)

歳出 59億3,745万8千円 (対前年度 3億1,839万2千円 5.7%増)

### 収支状況

形式収支及び実質収支 1億6,404万7千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、保険料11億7,444万8千円、国庫支出金14億3,358万1千円、支払基金交付金14億6,652万1千円、県支出金8億1,645万円、一般会計繰入金7億9,104万6千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

### 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	1,103,178	1,103,178	100.0
現年度普通徴収分	70,048	67,672	96.6
滞納繰越分	9,758	3,598	36.9
合計	1,182,984	1,174,448	99.3

### 国県支出金

国県支出金は、22億5,003万1千円で歳入総額の36.9%となり、前年度に比べて1億641万1千円(4.5%)の減となりました。

### 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億6,652万1千円で歳入総額の24.0%となり、前年度に比べて675万8千円(0.5%)の減となりました。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費の51億6,753万1千円で、前年度に比べて1億878万9千円（2.2%）の増となり、歳出総額の87.0%を占めています。

保険給付費の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,977,069
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,096,939
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	729,923
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	40,749
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	0
審 査 支 払 手 数 料	2,829
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	100,734
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	14,014
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	205,274
合 計	5,167,531

## 5 有線テレビ事業特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	825	1.1	935	0.8	110	11.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	61,065	81.0	61,921	53.8	856	1.4
3 繰 入 金	7,600	10.1	37,679	32.8	30,079	79.8
4 繰 越 金	5,477	7.2	14,072	12.2	8,595	61.1
5 諸 収 入	452	0.6	340	0.4	112	32.9
合 計	75,419	100.0	114,947	100.0	39,528	34.4

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 施 設 事 業 費	70,984	100.0	69,928	63.9	1,056	1.5
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
× 公 債 費	0	0.0	39,542	36.1	39,542	皆減
合 計	70,984	100.0	109,470	100.0	38,486	35.2

## (1) 決算の概要

平成29年度末のテレビ放送の加入者は、3,309件で前年度に比べて31件（0.9%）の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

また、平成29年度は放送施設システム更新機器を購入しました。

加入状況		(単位：件)	
	平成29年度末	平成28年度末	前年度比
地上デジタル放送等 (公共施設含む)	3,309	3,340	31件減、0.9%減

### 平成29年度の決算状況

歳入 7,541万9千円（対前年度 3,952万8千円 34.4%減）

歳出 7,098万4千円（対前年度 3,848万6千円 35.2%減）

### 収支状況

形式収支及び実質収支 443万5千円の黒字

## (2) 歳 入

主なものは、使用料及び手数料6,106万5千円と一般会計繰入金760万円であり、諸収入は、有線テレビ施設破損補償料等で45万2千円です。

## (3) 歳 出

歳出総額は、施設事業費7,098万4千円です。内訳は、職員人件費が2,514万9千円、施設運営費が3,097万4千円、施設整備費が1,486万1千円です。

## 6 公共下水道事業特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	8,524	0.3	20,999	0.7	12,475	59.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	775,098	23.9	750,034	25.5	25,064	3.3
3 国 庫 支 出 金	521,689	16.1	351,399	11.9	170,290	48.5
4 県 支 出 金	1,585	0.1	3,191	0.1	1,606	50.3
5 繰 入 金	1,244,295	38.4	1,342,700	45.6	98,405	7.3
6 繰 越 金	883	0.0	15,082	0.5	14,199	94.1
7 諸 収 入	16,673	0.5	26,623	0.9	9,950	37.4
8 市 債	669,900	20.7	436,800	14.8	233,100	53.4
合 計	3,238,647	100.0	2,946,828	100.0	291,819	9.9

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 公 共 下 水 道 事 業	1,202,986	43.7	1,365,618	46.4	162,632	11.9
2 公 債 費	1,548,504	56.3	1,580,327	53.6	31,823	2.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,751,490	100.0	2,945,945	100.0	194,455	6.6

## (1) 決算の概要

公共下水道事業は、糸魚川、能生、磯部、青海の4処理区があり、平成29年度末における整備状況は、供用開始面積1,386ha、処理区域人口36,026人、水洗化人口34,872人であり、水洗化率は96.8%となっています。平成29年4月1日からは、漁業集落排水事業の筒石処理区を公共下水道事業に統合しました。

国庫補助事業のうち、汚水幹線築造事業は、駅南処理地区において汚水幹線築造工事を行いました。また、汚水処理施設更新事業の主なものは、青海処理区において青海浄化センター改築に伴う水処理施設改築工事、沈砂池設備改築工事、自家発電設備改築工事、マンホール蓋更新工事、糸魚川、能生処理区においてマンホールポンプ更新工事を行いました。

なお、平成30年4月1日より、公共下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成30年3月31日をもって打切り決算を行い、歳入歳出差引残額は同法の規定による下水道事業会計に引継ぎました。

### 平成29年度の決算状況

歳入 32億3,864万7千円 (対前年度 2億9,181万9千円 9.9%増)

歳出 27億5,149万円 (対前年度 1億9,445万5千円 6.6%減)

### 収支状況

形式収支及び実質収支 4億8,715万7千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、次のとおりです。

### 受益者負担金

受益者負担金は、852万4千円で前年度に比べて1,247万5千円(59.4%)の減です。調定件数は204件で前年度比で233件(53.3%)の減となりました。

### 下水道使用料

下水道使用料は、7億7,505万1千円で前年度に比べて2,507万8千円(3.3%)の増です。調定件数は185,820件で前年度に比べて3,621件(2.0%)の増となりました。

### 国庫補助金

国庫補助金は、管渠工事、処理場設備更新工事等について対象事業費の2分の1または10分の5.5が交付され、総額5億2,168万9千円で前年度に比べて1億7,029万円(48.5%)の増です。主な要因は青海浄化センター改築に伴う国庫補助金交付額の増によるものです。

### 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、12億4,429万5千円(うち基準外1億6,067万7千円)で前年度に比べ

て9,840万5千円(7.3%)の減です。主な要因は繰入に代えて起債の借入が増加したためです。

#### 市債

市債は、6億6,990万円で前年度に比べて2億3,310万円(53.4%)の増です。主な要因は汚水処理施設更新事業費実施の増に伴う借入額の増によるものです。

### (3)歳 出

主なものは、次のとおりです。

#### 管理費

処理場運転管理費等	3億4,723万7千円
-----------	-------------

#### 建設費

建設費は、6億6,736万1千円で前年度に比べて5,486万2千円(7.6%)の減です。  
内訳は、汚水処理施設建設費が7,255万1千円、汚水処理施設更新費が5億9,481万円です。  
打切り決算のため、一部の支出は下水道事業会計へ引継ぎました。

#### 主な工事

駅南処理地区汚水幹線築造工事	190万円
青海浄化センター改築工事	5億1,562万円
青海浄化センター水処理施設改築(建築)工事	7,371万円
青海浄化センター水処理施設改築(機械)工事	2億700万円
青海浄化センター水処理施設改築(電気)工事	1億7,411万円
青海浄化センター沈砂池設備改築工事	4,160万円
青海浄化センター自家発電設備改築工事	1,920万円
マンホール蓋更新工事	2,812万円
糸魚川処理区マンホール蓋更新工事	560万円
能生・磯部処理区マンホール蓋更新工事	2,252万円
マンホールポンプ更新工事	920万円
片町マンホールポンプ更新工事	450万円
能生浜マンホールポンプ更新工事	470万円

#### 公債費

公債費は、15億4,850万4千円で前年度に比べて3,182万3千円(2.0%)の減です。  
内訳は、償還元金12億6,374万4千円、償還利子2億8,476万円です。

## 7 集落排水・浄化槽事業特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	5,470	2.1	5,062	1.5	408	8.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	80,661	31.2	88,040	25.7	7,379	8.4
3 国 庫 支 出 金	0	0.0	27,243	8.0	27,243	皆減
4 県 支 出 金	136	0.1	102	0.0	34	33.3
5 繰 入 金	139,380	53.9	181,430	52.9	42,050	23.2
6 繰 越 金	40	0.0	28	0.0	12	42.9
7 諸 収 入	624	0.2	18,460	5.4	17,836	96.6
8 市 債	32,300	12.5	22,400	6.5	9,900	44.2
合 計	258,611	100.0	342,765	100.0	84,154	24.6

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	12,263	5.2	28,705	8.4	16,442	57.3
2 農 業 集 落 排 水 事 業	20,550	8.8	18,036	5.2	2,514	13.9
3 漁 業 集 落 排 水 事 業	18,219	7.8	28,499	8.3	10,280	36.1
4 浄 化 槽 事 業	72,640	31.1	142,166	41.5	69,526	48.9
5 公 債 費	110,211	47.1	125,319	36.6	15,108	12.1
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	233,883	100.0	342,725	100.0	108,842	31.8

## (1) 決算の概要

農業集落排水事業は、徳仙、能生谷の2処理区があり、平成29年度末の状況は、処理区域人口1,645人、水洗化人口1,568人であり、水洗化率は95.3%となっています。

漁業集落排水事業は、市振、親不知の2処理区があり、平成29年度末の状況は、処理区域人口681人、水洗化人口614人であり、水洗化率は90.2%となっています。平成29年4月1からは、筒石処理区を公共下水道事業に統合しました。

国庫補助事業である浄化槽事業は、公共下水道、集落排水区域外で浄化槽の整備・維持管理を行うもので、平成29年度末の整備状況は、設置基数854基(寄附を含む)となっています。

なお、平成30年4月1日より農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成30年3月31日をもって打切り決算を行い、歳入歳出差引残額は同法の規定による下水道事業会計に引継ぎました。

### 平成29年度の決算状況

歳入 2億5,861万1千円(対前年度 8,415万4千円 24.6%減)

歳出 2億3,388万3千円(対前年度 1億884万2千円 31.8%減)

### 収支状況

形式収支及び実質収支 2,472万8千円の黒字

## (2) 歳 入

主なものは、次のとおりです。

### 分担金及び負担金

分担金は、調定件数が28件で前年度に比べて17件(37.8%)の減、総額547万円で前年度に比べて40万8千円(8.1%)の増です。

### 使用料

使用料は、調定件数が20,600件で前年度に比べて2,650件(11.4%)の減、総額8,065万9千円で前年度に比べて737万8千円(8.4%)の減です。

### 国庫補助金

国庫補助金は、浄化槽整備事業に対して対象事業費の2分の1と年度間調整分を含め861万6千円で調定し、下水道事業会計に引継ぎました。

### 繰入金

繰入金は、1億3,938万円(うち基準外3,867万円)で前年度に比べて4,205万円(23.2%)の減です。主な要因は、水路改修支援事業が終了したためです。

## 市債

市債は、浄化槽事業債3,230万円で、前年度に比べて990万円（44.2%）の増です。収入未済分は、下水道事業会計に引継ぎました。

## （３）歳 出

主なものは、次のとおりです。

人件費                      705万4千円（１人分）

### 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、総額2,055万円で、内訳は維持管理費342万1千円、処理場管理費1,608万1千円、建設費104万8千円です。打切り決算のため、一部の支出は下水道事業会計へ引継ぎました。

### 漁業集落排水事業

漁業集落排水事業は、総額1,821万9千円で、内訳は維持管理費744万2千円、処理場管理費1,077万7千円です。打切り決算のため、一部の支出は下水道事業会計へ引継ぎました。

### 浄化槽事業

浄化槽事業は、総額7,264万円で、内訳は維持管理費3,025万2千円、浄化槽整備事業4,238万8千円、主な工事は20基の浄化槽新規設置工事です。打切り決算のため、一部の支出は下水道事業会計へ引継ぎました。

### 公債費

公債費は、1億1,021万1千円で、前年度に比べて1,510万8千円（12.1%）の減です。内訳は、償還元金8,573万4千円、償還利子2,447万7千円です。

## 8 簡易水道事業特別会計

### 歳 入

(単位: 千円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,363	0.1	153,032	19.3	151,669	99.1
2 事 業 収 入	104,774	10.1	92,871	11.7	11,903	12.8
3 国 庫 支 出 金	33,045	3.2	68,388	8.6	35,343	51.7
4 財 産 収 入	0	0.0	20	0.0	20	皆減
5 繰 入 金	261,705	25.3	172,150	21.7	89,555	52.0
6 繰 越 金	43,747	4.2	17,215	2.2	26,532	154.1
7 諸 収 入	15,115	1.5	17,970	2.3	2,855	15.9
8 市 債	574,400	55.6	270,500	34.2	303,900	112.3
合 計	1,034,149	100.0	792,146	100.0	242,003	30.6

### 歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	61,830	6.7	74,252	9.9	12,422	16.7
2 営 繕 費	10,759	1.2	8,590	1.2	2,169	25.3
3 新 設 改 良 費	731,299	79.2	550,170	73.5	181,129	32.9
4 公 債 費	119,571	12.9	115,367	15.4	4,204	3.6
5 基 金 積 立 金	0	0.0	20	0.0	20	皆減
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	923,459	100.0	748,399	100.0	175,060	23.4

## (1) 決算の概要

簡易水道事業は、糸魚川区域に6簡易水道、能生区域に5簡易水道、青海区域に3簡易水道があり、平成29年度末の給水人口は6,793人で、前年度に比べて177人(2.5%)の減です。

年間給水量は761,284m<sup>3</sup>であり、前年度に比べて104,614m<sup>3</sup>(15.9%)の増です。

簡易水道整備費の増に伴い、前年度に比べて歳入では市債が、歳出では新設改良費が大幅に増となりました。

主な新設改良事業として、下早川地区は平成27年度から、根知地区は平成28年度から、引き続き簡易水道の公営化整備を行いました。

なお、平成30年4月1日より、簡易水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成30年3月31日をもって打切り決算を行い、歳入歳出差引残額は同法の規定による簡易水道事業会計に引継ぎました。

### 平成29年度の決算状況

歳入 10億3,414万9千円(対前年度 2億4,200万3千円 30.6%増)

歳出 9億2,345万9千円(対前年度 1億7,506万円 23.4%増)

### 収支状況

形式収支及び実質収支 1億1,069万円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、次のとおりです。

### 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、総額136万3千円で内訳は加入金113万円、工事負担金23万3千円です。

### 水道使用料

水道使用料は、総額1億455万7千円で前年度に比べて1,189万円(12.8%)の増です。これは、平成29年1月から姫川簡易水道(大野地区)の給水を開始したことにより、給水量が増加したことによるものです。

### 国庫補助金

国庫補助金は、総額3,304万5千円で内訳は、大野地区簡易水道整備事業(繰越)1,000万円(補助率1/3)、根知地区簡易水道整備事業(繰越)2,304万5千円(補助率4/10)です。

打切り決算のため、収入未済額は簡易水道事業会計へ引継ぎました。

### 繰入金

一般会計繰入金は、1億6,770万1千円(うち基準外1億261万6千円)で前年度に比べて1,750万2千円(11.7%)の増です。これは、簡易水道整備事業の増により基準外繰入金が1,521万7千円の増となったためです。

基金繰入金は、9,400万4千円で、前年度に比べて7,205万3千円の増です。これは、簡易水道事業基金の廃止に伴い基金残高を全額繰入したため、新設改良費及び償還元金に充当しました。

#### 諸収入

諸収入は、総額1,511万5千円で主なものは、消費税還付金1,269万4千円、補償金219万1千円です。

#### 市債

市債は、総額5億7,440万円で内訳は、大野地区簡易水道整備事業2,000万円、下早川地区簡易水道整備事業3億50万円、根知地区簡易水道整備事業2億5,390万円です。

### (3) 歳 出

主なものは、次のとおりです。

#### 総務費

総務費は、6,183万円で前年度に比べて1,242万2千円（16.7%）の減です。

主なものは、人件費3,136万7千円、水質検査業務委託料974万3千円、電気料779万3千円、地方公営企業法適用事業324万円です。

#### 新設改良費

新設改良費は、7億3,129万9千円で前年度に比べて1億8,112万9千円（32.9%）の増です。

主な内訳は、大野地区簡易水道整備事業3,234万2千円、下早川地区簡易水道整備事業2億9,838万4千円、根知地区簡易水道整備事業3億1,365万8千円です。

打切り決算のため、一部の支出は簡易水道事業会計へ引継ぎました。

#### 公債費

公債費は、1億1,957万1千円で前年度に比べて420万4千円（3.6%）の増です。

内訳は、償還元金9,406万2千円、償還利子2,550万9千円です。

## 9 学校給食特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 給 食 費 納 付 金	186,196	99.7	192,255	99.8	6,059	3.2
2 繰 入 金	170	0.1	172	0.1	2	1.2
3 繰 越 金	239	0.1	227	0.1	12	5.3
4 諸 収 入	86	0.1	-	-	86	皆増
合 計	186,691	100.0	192,654	100.0	5,963	3.1

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 学 校 給 食 費	186,352	100.0	192,415	100.0	6,063	3.2
合 計	186,352	100.0	192,415	100.0	6,063	3.2

## (1) 決算の概要

学校給食法に基づき実施される市立小・中学校及び特別支援学校の学校給食費に関する収支を経理するものです。平成29年度は小学校16校、中学校4校、特別支援学校1校で給食を実施しました。

平成29年度の決算状況

歳入 1億8,669万1千円（対前年度 596万3千円 3.1%減）

歳出 1億8,635万2千円（対前年度 606万3千円 3.2%減）

収支状況

形式収支及び実質収支 33万9千円の黒字

## (2) 歳 入

主なものは、給食費納付金1億8,619万6千円です。収入未済額は、6万7千円です。

## (3) 歳 出

学校給食費は1億8,635万2千円で、その全額は賄い材料費です。

## 10 集合支払特別会計

### 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 光 熱 水 費 振 替 収 入	525,805	85.7	516,012	85.3	9,793	1.9
2 通 信 運 搬 費 振 替 収 入	77,640	12.7	81,096	13.4	3,456	4.3
3 使 用 料 振 替 収 入	9,962	1.6	7,975	1.3	1,987	24.9
合 計	613,407	100.0	605,083	100.0	8,324	1.4

### 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 光 熱 水 費	525,805	85.7	516,012	85.3	9,793	1.9
2 通 信 運 搬 費	77,640	12.7	81,096	13.4	3,456	4.3
3 使 用 料	9,962	1.6	7,975	1.3	1,987	24.9
合 計	613,407	100.0	605,083	100.0	8,324	1.4

## (1) 決算の概要

### 平成29年度の決算状況

歳入 6億1,340万7千円（対前年度 832万4千円 1.4%増）

歳出 6億1,340万7千円（対前年度 832万4千円 1.4%増）

### 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

### 光熱水費振替

光熱水費は、5億2,580万5千円で前年度に比べて979万3千円(1.9%)の増となりました。

内訳として、電気料で394万円の増、水道料で3万2千円の減、ガス料で596万4千円の増、下水道料で7万9千円の減となっています。

この主な要因は、電気料とガス料の、燃料費調整額の単価変動によるものです。

### 通信運搬費振替

通信運搬費は、7,764万円で前年度に比べて345万6千円(4.3%)の減となりました。その内訳として、運搬料で288万3千円の減、通信料で57万3千円の減となっています。

この主な要因は、運搬料は、駅北大火に伴うふるさと納税等の領収書、礼状の発送の減、通信料は、公共下水道事業特別会計等に地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成30年3月31日をもって打切り決算を行ったことによるものです。

### 使用料振替

使用料は、996万2千円で前年度に比べて198万7千円(24.9%)の増となりました。内訳は全て複写機使用料です。

この主な要因は、駅北大火等に伴う複写機使用料の増によるものです。

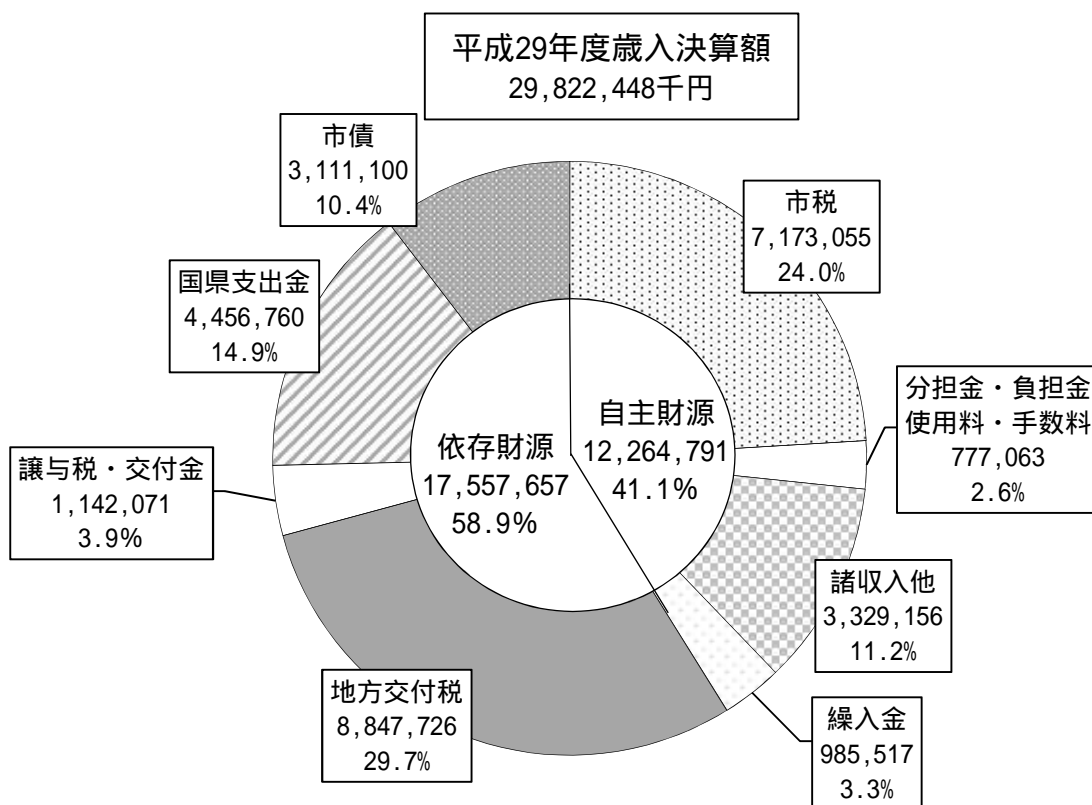
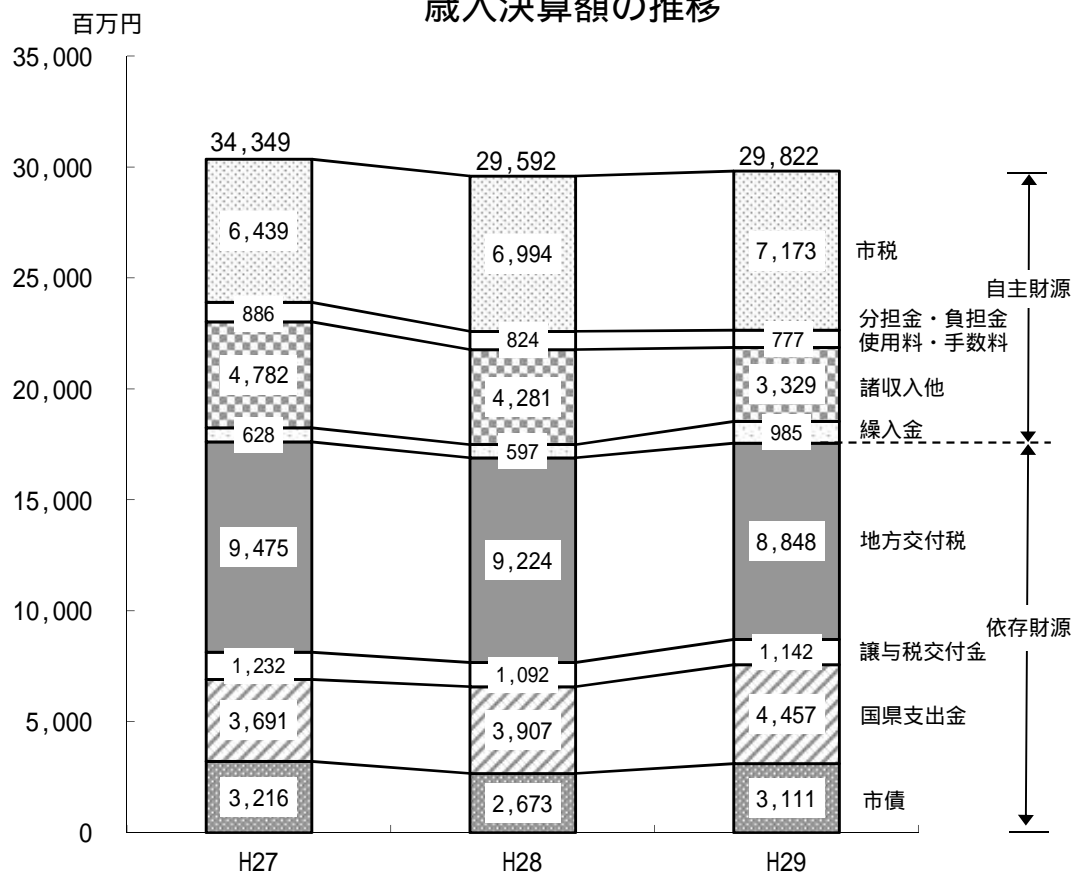
# 普通会計

## 1 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	6,439,073	21.2	6,993,640	23.6	8.6	7,173,055	24.0	2.6
地 方 譲 与 税	225,411	0.7	224,010	0.8	0.6	224,515	0.8	0.2
利 子 割 交 付 金	8,670	0.0	4,486	0.0	48.3	8,421	0.0	87.7
配 当 割 交 付 金	24,681	0.1	13,701	0.1	44.5	20,189	0.1	47.4
株式等譲渡所得割交付金	21,528	0.1	8,004	0.0	62.8	19,450	0.1	143.0
地 方 消 費 税 交 付 金	879,974	2.9	771,528	2.6	12.3	778,042	2.6	0.8
ゴルフ場利用税交付金	8,036	0.0	7,487	0.0	6.8	7,155	0.0	4.4
自動車取得税交付金	37,594	0.1	38,362	0.1	2.0	59,980	0.2	56.4
地 方 特 例 交 付 金	19,378	0.1	18,904	0.1	2.4	19,318	0.1	2.2
地 方 交 付 税	9,474,888	31.2	9,223,592	31.2	2.7	8,847,726	29.7	4.1
交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	5,661	0.0	10.1	5,001	0.0	11.7
分 担 金 ・ 負 担 金	304,446	1.0	272,701	0.9	10.4	280,736	0.9	2.9
使 用 料 ・ 手 数 料	581,336	1.9	551,367	1.9	5.2	496,327	1.7	10.0
国 庫 支 出 金	2,081,160	6.9	2,235,907	7.6	7.4	2,635,037	8.8	17.9
県 支 出 金	1,610,123	5.3	1,671,065	5.7	3.8	1,821,723	6.1	9.0
財 産 収 入	119,048	0.4	121,400	0.4	2.0	156,341	0.5	28.8
寄 附 金	45,623	0.2	600,600	2.0	1,216.4	139,776	0.5	76.7
繰 入 金	628,128	2.1	597,353	2.0	4.9	985,517	3.3	65.0
繰 越 金	2,014,638	6.6	1,894,317	6.4	6.0	1,907,059	6.4	0.7
諸 収 入	2,602,646	8.6	1,664,550	5.6	36.0	1,125,980	3.8	32.4
市 債	3,216,100	10.6	2,673,311	9.0	16.9	3,111,100	10.4	16.4
合 計	30,348,779	100.0	29,591,946	100.0	2.5	29,822,448	100.0	0.8

## 歳入決算額の推移



## 2 歳 出

### 性質別

(単位：千円、%)

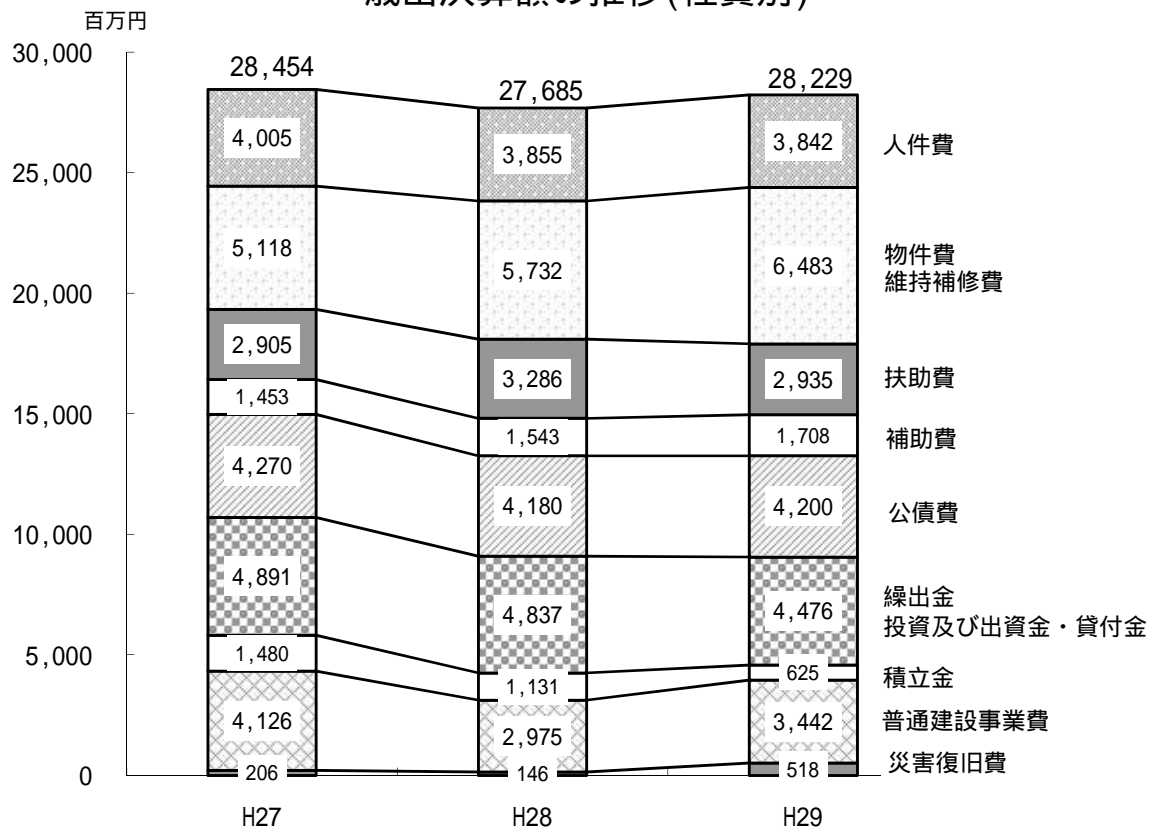
区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	4,005,196	14.1	3,855,112	13.9	3.7	3,841,944	13.6	0.3
物 件 費	4,260,073	15.0	4,812,563	17.4	13.0	5,197,705	18.4	8.0
維 持 補 修 費	858,199	3.0	919,391	3.3	7.1	1,285,237	4.6	39.8
扶 助 費	2,904,471	10.2	3,285,507	11.8	13.1	2,935,120	10.4	10.7
補 助 費 等	1,453,160	5.1	1,542,958	5.6	6.2	1,707,630	6.0	10.7
うち一部事務組合負担金	26,056	0.1	29,101	0.1	11.7	30,806	0.1	5.9
公 債 費	4,269,591	15.0	4,180,134	15.1	2.1	4,199,829	14.9	0.5
う ち 元 利 償 還 金	4,269,591	15.0	4,180,134	15.1	2.1	4,199,829	14.9	0.5
繰 出 金	3,397,519	11.9	3,676,213	13.3	8.2	3,573,382	12.7	2.8
投資及び出資金・貸付金	1,493,317	5.3	1,160,356	4.2	22.3	903,160	3.2	22.2
積 立 金	1,480,369	5.2	1,130,983	4.1	23.6	624,549	2.2	44.8
投 資 的 経 費	4,332,567	15.2	3,121,670	11.3	27.9	3,960,577	14.0	26.9
普 通 建 設 事 業 費	4,126,259	14.5	2,975,193	10.8	27.9	3,442,335	12.2	15.7
う ち 単 独 事 業 費	3,038,735	10.7	1,997,633	7.2	34.3	1,708,902	6.1	14.5
災 害 復 旧 事 業 費	206,308	0.7	146,477	0.5	29.0	518,242	1.8	253.8
合 計	28,454,462	100.0	27,684,887	100.0	2.7	28,229,133	100.0	2.0

### 目的別

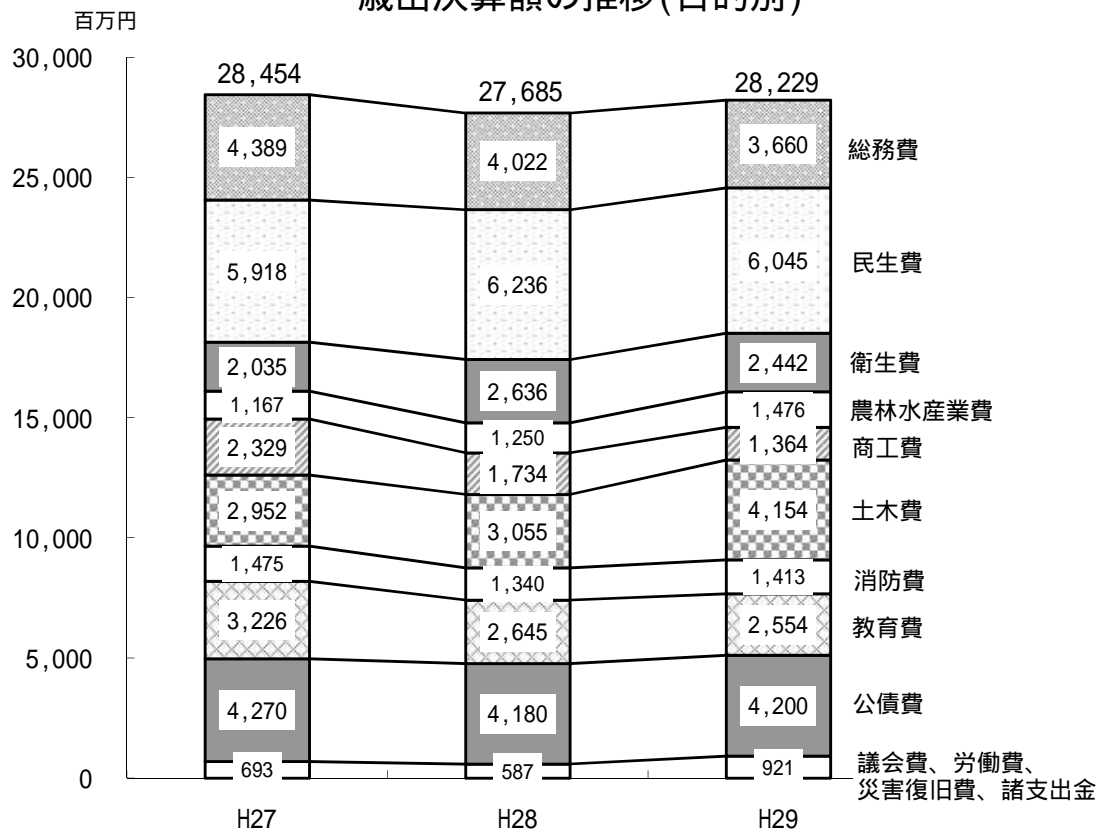
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	188,292	0.7	168,863	0.6	10.3	170,940	0.6	1.2
総 務 費	4,389,056	15.4	4,022,011	14.5	8.4	3,659,798	13.0	9.0
民 生 費	5,918,510	20.8	6,236,112	22.5	5.4	6,044,562	21.4	3.1
衛 生 費	2,034,734	7.1	2,635,898	9.5	29.5	2,442,418	8.7	7.3
労 働 費	299,486	1.1	271,194	1.0	9.4	231,110	0.8	14.8
農 林 水 産 業 費	1,166,656	4.1	1,249,770	4.5	7.1	1,475,997	5.2	18.1
商 工 費	2,329,016	8.2	1,734,061	6.3	25.5	1,364,433	4.8	21.3
土 木 費	2,951,842	10.4	3,055,478	11.0	3.5	4,154,036	14.7	36.0
消 防 費	1,474,743	5.2	1,340,129	4.9	9.1	1,412,749	5.0	5.4
教 育 費	3,226,228	11.3	2,644,760	9.6	18.0	2,554,459	9.1	3.4
災 害 復 旧 費	206,308	0.7	146,477	0.5	29.0	518,242	1.8	253.8
公 債 費	4,269,591	15.0	4,180,134	15.1	2.1	4,199,829	14.9	0.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0	560	0.0	皆増
合 計	28,454,462	100.0	27,684,887	100.0	2.7	28,229,133	100.0	2.0

## 歳出決算額の推移(性質別)



## 歳出決算額の推移(目的別)



### 3 決算の概要

平成29年度普通会計の決算状況

歳入 298億2,244万8千円（対前年度 2億3,050万2千円 0.8%増）

歳出 282億2,913万3千円（対前年度 5億4,424万6千円 2.0%増）

収支状況

形式収支 15億9,331万5千円の黒字

実質収支 12億560万円の黒字

単年度収支 2億7,475万6千円の赤字

実質単年度収支 3億7,431万4千円の赤字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

物件費 51億9,770万5千円（構成比 18.4%）

公債費 41億9,982万9千円（ " 14.9%）

人件費 38億4,194万4千円（ " 13.6%）

繰出金 35億7,338万2千円（ " 12.7%）

普通建設事業費 34億4,233万5千円（ " 12.2%）

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

積立金（ 5億643万4千円 44.8%減）

この主な要因は、「駅北大火復旧復興基金積立金」3億5,000万円、「ふるさと糸魚川応援基金積立金」1億3,689万5千円、「福祉基金積立金」1億58万9千円の減、「環境施設整備基金積立金」1億円、「過疎地域自立促進支援基金積立金」2,620万円の皆減、「財政調整基金積立金」2億円の増によるものです。

普通建設事業費（4億6,714万2千円 15.7%増）

この主な要因は、「復興まちづくり道路改良事業」2億6,521万6千円、「中学校天井等落下防止事業」1億4,626万2千円、「復興まちづくり推進事業」1億3,768万5千円、「駅北大火復興市営住宅整備事業」6,929万7千円の皆増、「地域活動支援センター整備事業」1億5,366万1千円、「農地耕作条件改善事業」1億1,901万7千円、「道路新設改良事業」1億1,722万2千円、「農地等補完保全整備事業」9,300万円の増、「地区公民館整備事業」2億801万9千円、「し尿処理施設整備事業」1億5,740万6千円、「防災行政無線整備事業」9,819万4千円の減によるものです。

災害復旧事業費（3億7,176万5千円 253.8%増）

この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業」1億1,974万7千円、「現年公共土木施設災害復旧事業」9,303万5千円、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」7,692万3千円、「単独林道施設災害復旧事業」3,692万円、「現年単独土木施設災害復旧事業」2,457万9千円、「県営現年農業用施設災害復旧事業」1,366万円の増によるものです。

維持補修費（3億6,584万6千円 39.8%増）

この主な要因は、「道路除排雪事業」3億9,527万5千円の増によるものです。

扶助費（ 3億5,038万7千円 10.7%減）

この主な要因は、「災害救助費」1億2,024万5千円、「臨時福祉給付金給付事業」2億4,540

万3千円の減によるものです。

普通会計における財源構造は、

自主財源 122億6,479万1千円（歳入の41.1%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 175億5,765万7千円（歳入の58.9%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）

一般財源 206億7,478万3千円（歳入の69.3%）

特定財源 91億4,766万5千円（歳入の30.7%）

となっています。

自主財源 前年度に比べて4億3,113万7千円（3.4%）の減となっています。

この主な要因は、「諸収入」5億3,857万円（32.4%）「寄附金」4億6,082万4千円（76.7%）の減、「市税」1億7,941万5千円（2.6%）の増です。

依存財源 前年度に比べて6億6,163万9千円（3.9%）の増となっています。

この主な要因は、「市債」4億3,778万9千円（16.4%）「国庫支出金」3億9,913万円（17.9%）「県支出金」1億5,065万8千円の増（9.0%）、「地方交付税」3億7,586万6千円（4.1%）の減です。

一般財源 前年度に比べて5億7,826万円（2.7%）の減となっています。

この主な要因は、「寄附金」4億6,082万4千円（76.7%）「地方交付税」3億7,586万6千円（4.1%）の減、「市税」1億7,941万5千円（2.6%）の増です。

特定財源 前年度に比べて8億876万2千円（9.7%）の増となっています。

この主な要因は、「市債」の特定財源に係る分4億1,130万円（21.6%）国庫支出金の特定財源に係る分2億1,771万9千円（10.4%）、「県支出金」の特定財源に係る分1億6,022万8千円（10.0%）の増です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	平成29年度		平成28年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	12,264,791	41.1%	12,695,928	42.9%	431,137	3.4%
依存財源	17,557,657	58.9%	16,896,018	57.1%	661,639	3.9%
一般財源	20,674,783	69.3%	21,253,043	71.8%	578,260	2.7%
特定財源	9,147,665	30.7%	8,338,903	28.2%	808,762	9.7%
歳入額計	29,822,448		29,591,946		230,502	0.8%

#### <用語解説>

普通会計・・・地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計の純計

形式収支・・・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支・・・当該年度のみ収支

当年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支・・・単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

## 4 決算収支・指数等

### (1) 決算収支

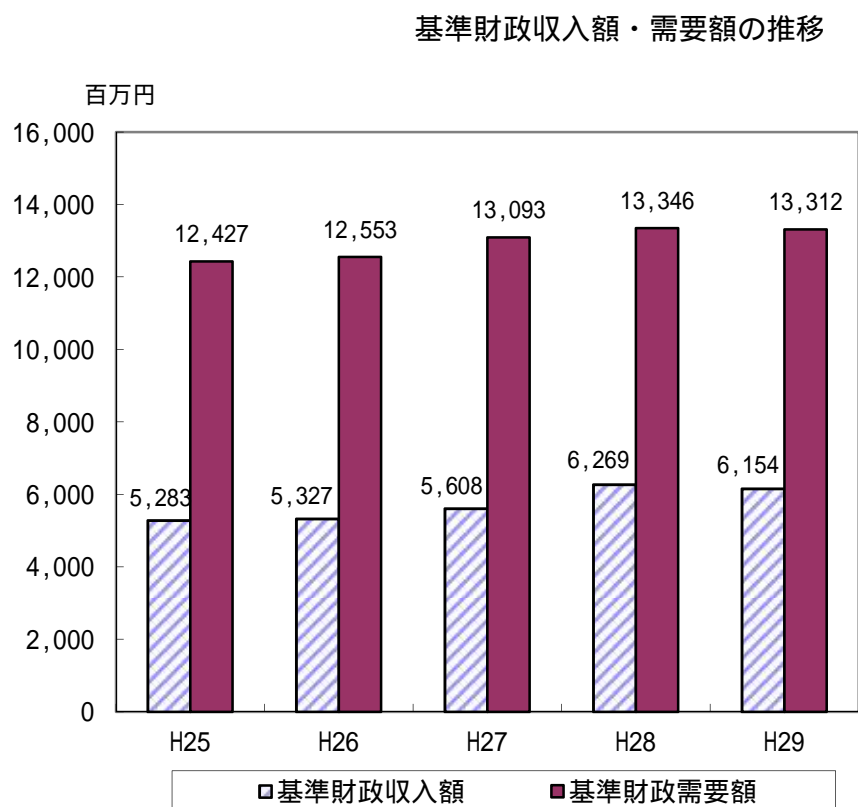
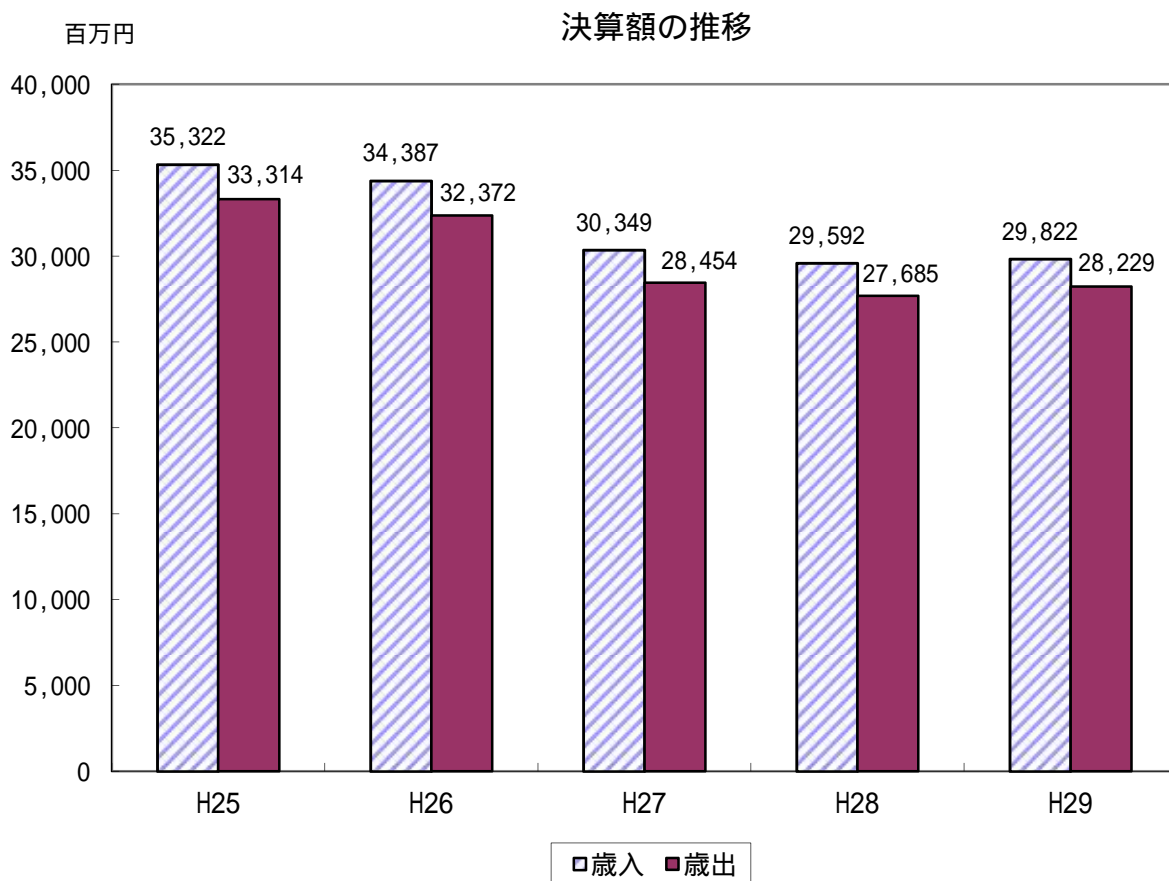
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
歳 入 総 額	30,348,779	29,591,946	29,822,448	千円
歳 出 総 額	28,454,462	27,684,887	28,229,133	
歳 入 歳 出 差 引 額	1,894,317	1,907,059	1,593,315	
翌年度へ繰り越すべき財源	122,456	426,703	387,715	
実 質 収 支	1,771,861	1,480,356	1,205,600	
単 年 度 収 支	340,380	291,505	274,756	
積 立 金	600,400	100,172	300,116	
繰 上 償 還 金	156	352	326	
積 立 金 取 崩 し 額	200,000	200,000	400,000	
実 質 単 年 度 収 支	740,936	390,981	374,314	

### (2) 指数等

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
基 準 財 政 需 要 額		13,093,454	13,346,024	13,311,622	千円
基 準 財 政 収 入 額		5,607,941	6,268,584	6,153,503	
標 準 税 収 入 額		7,128,937	8,007,611	7,865,062	
標 準 財 政 規 模		16,597,127	16,444,649	16,210,884	
実 質 収 支 比 率		10.7	9.0	7.4	%
経 常 収 支 比 率		90.9	95.0	95.7	
経 常 一 般 財 源 比 率		96.4	94.9	97.0	
公 債 費 比 率		12.5	11.6	11.5	
公 債 費 負 担 比 率		20.1	19.0	19.8	
起 債 制 限 比 率		8.7	8.6	9.1	
実 質 赤 字 比 率		(黒字)	(黒字)	(黒字)	
連 結 実 質 赤 字 比 率		(黒字)	(黒字)	(黒字)	
実 質 公 債 費 比 率		13.0	12.9	12.8	
将 来 負 担 比 率		97.0	88.5	90.0	
地 方 債 現 在 高		41,595,901	40,473,109	39,709,743	千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高		428,119	17,349,113	14,994,305	
積立金 現在高	財 政 調 整 基 金	1,924,379	1,824,551	1,724,667	
	減 債 基 金	1,390,967	1,391,114	1,391,215	
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,674,331	5,416,799	5,165,016	
	合 計	7,989,677	8,632,464	8,280,898	
定 額 運 用 基 金		500,000	700,000	900,000	円
	うち土地開発基金現在高	500,000	700,000	900,000	
人口1人 当 た り	地 方 債 現 在 高	922,713	911,187	909,147	
	債 務 負 担 行 為 現 在 高	9,497	390,587	343,292	
	積 立 金 現 在 高	177,233	194,346	189,590	
財 政 力 指 数		0.426	0.441	0.453	
人口（1月1日現在）		45,080	44,418	43,678	人

#### 用語解説

標 準 財 政 規 模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実 質 収 支 比 率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経 常 一 般 財 源 比 率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実 質 公 債 費 比 率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将 来 負 担 比 率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合



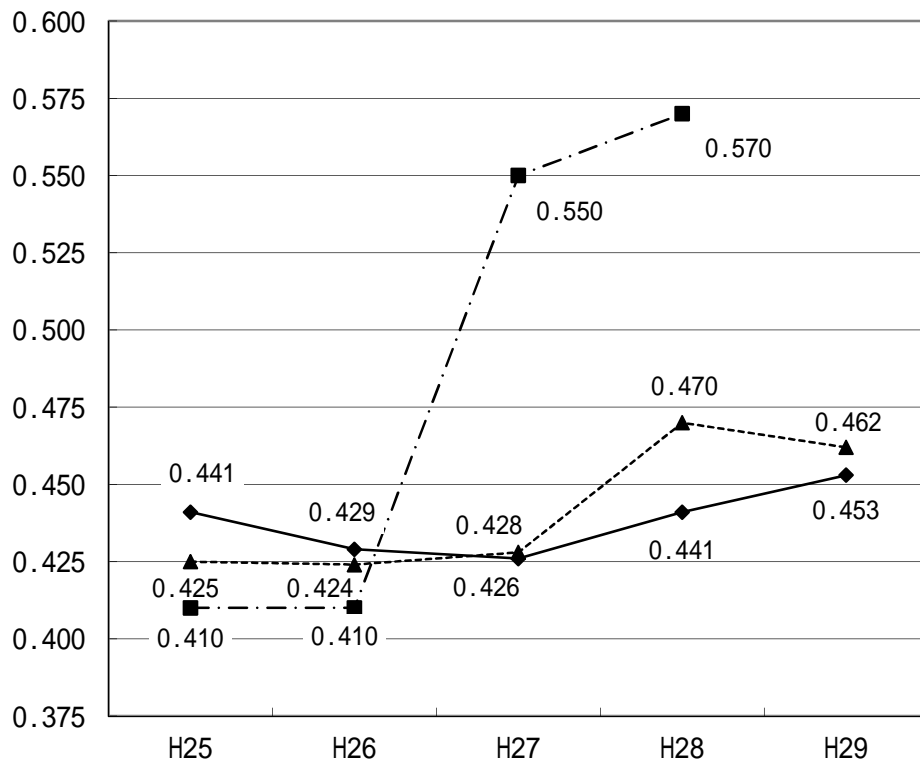
#### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

#### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

## 財政力指数の推移



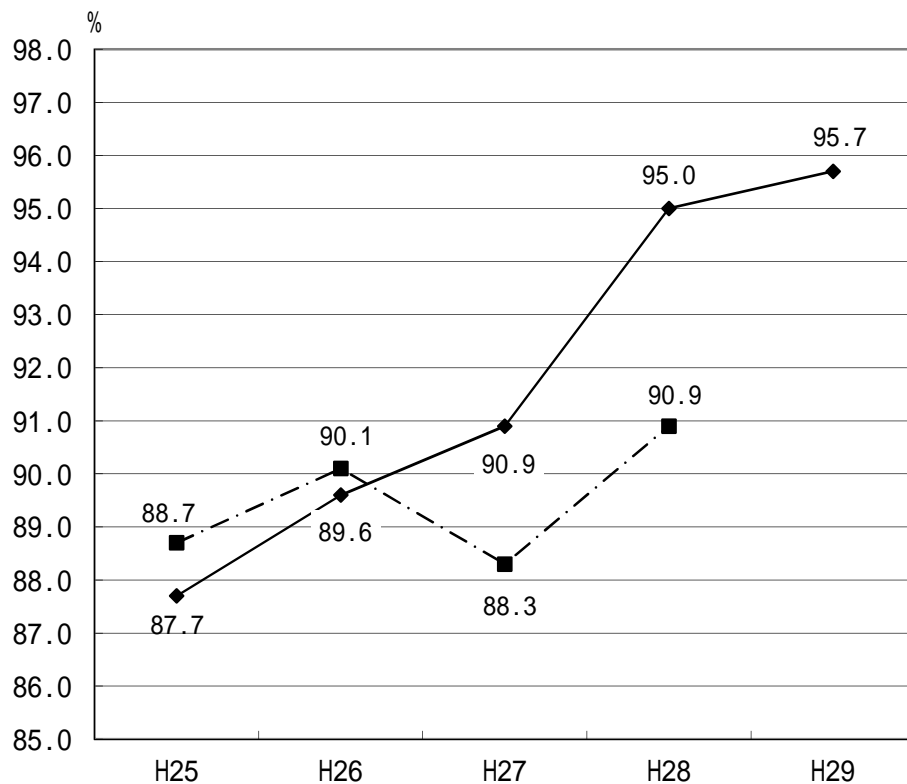
### 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

H27決算から類似団体区分が変更になったため、類似団体の値が激変した。

- ◆ 糸魚川市(3ヶ年平均)
- 類似団体(3ヶ年平均)
- ▲ 糸魚川市(単年度)

## 経常収支比率の推移

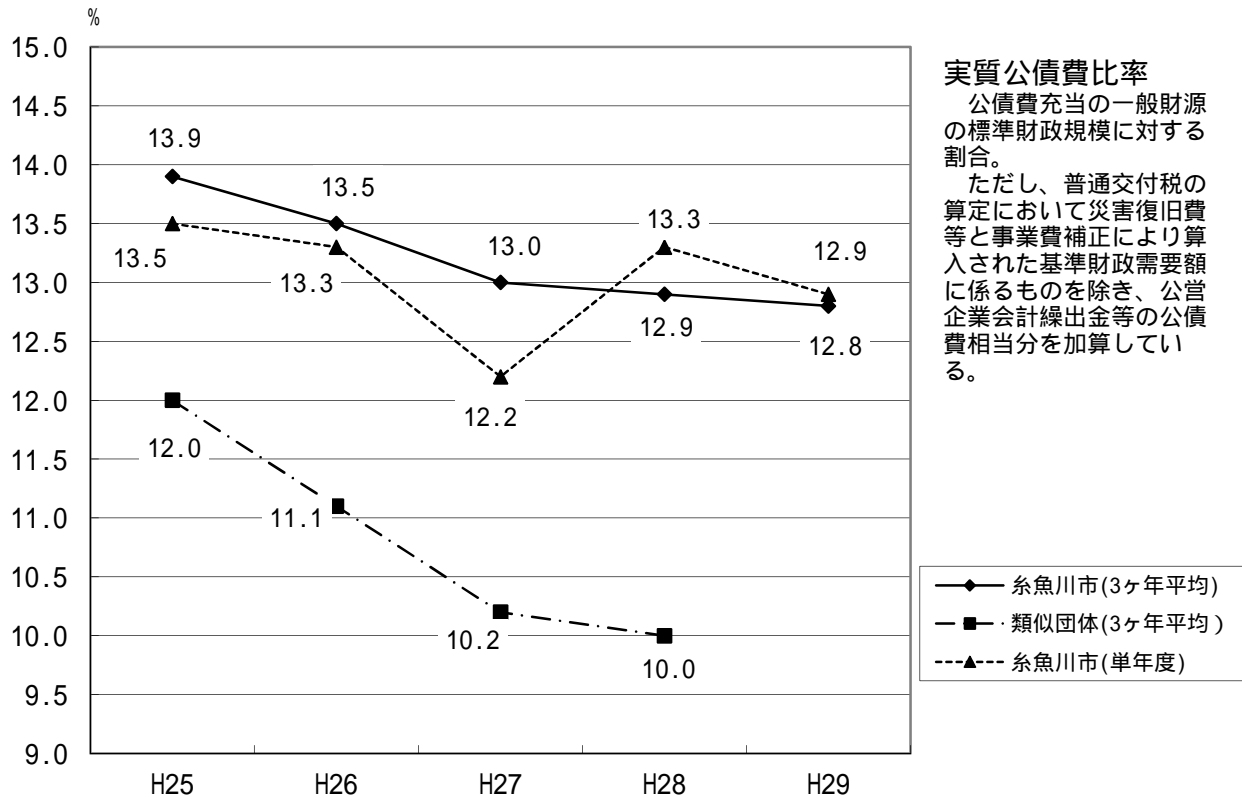


### 経常収支比率

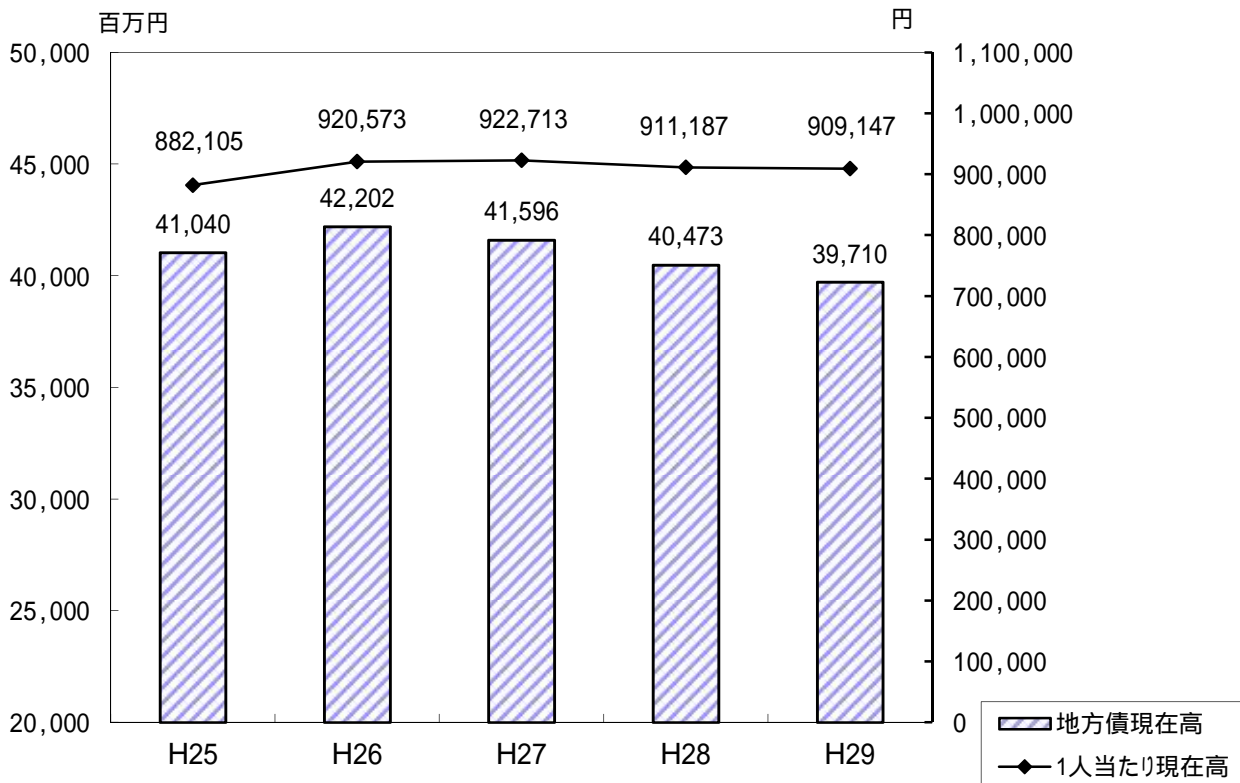
経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。

- ◆ 糸魚川市
- 類似団体

### 実質公債費比率の推移



### 地方債現在高の推移



## その他参考資料

### 1 人件費

#### (1) 会計別人件費歳出決算

単位：人、円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率 (%)
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	474 (15)	3,702,084,445	477 (10)	3,670,896,281	31,188,164	0.8
特 別 会 計	41	274,911,047	41	270,807,263	4,103,784	1.5
国民健康保険事業	6	40,199,078	6	37,733,407	2,465,671	6.5
国民健康保険診療所	4	24,802,143	4	27,191,963	2,389,820	8.8
後期高齢者医療	2	11,014,066	1	4,667,324	6,346,742	136.0
介護保険事業	8	51,656,110	8	50,025,817	1,630,293	3.3
柵口温泉事業	-	-	1	6,016,633	6,016,633	皆減
有線テレビ事業	4	25,149,219	4	24,078,153	1,071,066	4.4
公共下水道事業	12	83,668,773	12	85,293,166	1,624,393	1.9
集落排水・浄化槽事業	1	7,054,331	1	7,115,392	61,061	0.9
簡易水道事業	4	31,367,327	4	28,685,408	2,681,919	9.3
公 営 企 業 会 計	23 (1)	194,268,495	24 (1)	176,468,860	17,799,635	10.1
全 体 合 計	538 (16)	4,171,263,987	542 (11)	4,118,172,404	53,091,583	1.3
内 退 職 手 当	23 (1)	346,416,316	18	325,925,530	20,490,786	6.3
退 職 手 当 除 き	538 (16)	3,824,847,671	542 (11)	3,792,246,874	32,600,797	0.9

1 職員数には、特別職を含む。

2 職員数の( )内は、短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。

3 決算額は、特別職・一般職・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額。

4 給料には、事業支弁を含む。

(2) 一般会計款別人件費歳出決算

単位：人、円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率 (%)
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	37,952,589	5	36,820,209	1,132,380	3.1
総 務 費	124 (1)	1,249,743,842	127 (1)	1,281,623,182	31,879,340	2.5
民 生 費	70 (1)	393,865,251	72 (1)	409,488,638	15,623,387	3.8
衛 生 費	34 (1)	240,404,832	33 (1)	233,142,946	7,261,886	3.1
労 働 費	-	0	-	0	0	-
農 林 水 産 業 費	25	185,416,813	26	188,136,365	2,719,552	1.4
商 工 費	16	124,791,822	18	130,352,225	5,560,403	4.3
土 木 費	38 (1)	291,662,981	33	232,979,861	58,683,120	25.2
消 防 費	91	617,846,584	90	612,057,973	5,788,611	0.9
教 育 費	71 (11)	556,095,731	73 (7)	545,634,882	10,460,849	1.9
災 害 復 旧 費	-	4,304,000	-	660,000	3,644,000	552.1
合 計	474 (15)	3,702,084,445	477 (10)	3,670,896,281	31,188,164	0.8
内 退 職 手 当	23 (1)	319,484,536	18	323,308,132	3,823,596	1.2
退 職 手 当 除 き	474 (15)	3,382,599,909	477 (10)	3,347,588,149	35,011,760	1.0
臨 時 雇 賃 金 等	436	738,363,657	421	693,006,441	45,357,216	6.5

1 職員数には、特別職を含む。

2 職員数の( )内は、短時間再任用職員及び常勤の非常勤職員を別掲。

3 決算額は、特別職・一般職・短時間再任用職員・常勤の非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額。

4 給料には、事業支弁を含む。

5 臨時雇賃金等には、社会保険料・雇用保険料・労災保険料を含む。

(3) 一般会計款別臨時職員関係歳出決算

単位：人、円、%

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率 (%)
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	-	0	-	0	0	-
総 務 費	43	69,590,221	42	72,106,698	2,516,477	3.5
民 生 費	200	310,275,654	198	298,541,513	11,734,141	3.9
衛 生 費	10	29,533,825	9	32,806,415	3,272,590	10.0
労 働 費	1	1,334,439	-	0	1,334,439	皆増
農 林 水 産 業 費	5	9,191,021	5	8,917,865	273,156	3.1
商 工 費	2	6,257,342	2	6,246,973	10,369	0.2
土 木 費	4	7,689,236	1	1,981,224	5,708,012	288.1
消 防 費	-	0	-	0	0	-
教 育 費	171	304,491,919	164	272,405,753	32,086,166	11.8
災 害 復 旧 費	-	0	-	0	0	-
合 計	436	738,363,657	421	693,006,441	45,357,216	6.5

1 決算額には、社会保険料・雇用保険料・労災保険料を含む。

2 職員数は、短期間パートなどを含む年度末現在人数。

#### (4) 職種別職員数の状況

各年度末現在、単位：人

区分 所属	H29	H28	増 減 H29-H28	平成29年度 内訳									
				事務職	技術職	保健師	看護師	栄養士	社福士	保育士	消防職	教育職	技能職
市長部局	264	264	0	205	40	12	2	1	1				3
総務部長	1	1	0	1									
総務課	22	23	1	19									3
企画財政課	17	18	1	16	1								
定住促進課	9	9	0	9									
能生事務所	19	20	1	14	5								
(権現荘)	0	1	1										
青海事務所	12	12	0	9	3								
市民部長	1	1	0	1									
市民課	29	30	1	29									
福祉事務所	23	23	0	18		4			1				
健康増進課	21	20	1	12		8		1					
(国保診療所)	4	4	0		2		2						
環境生活課	10	10	0	10									
(清掃センター)	6	6	0	2	4								
産業部長	1	1	0	1									
交流観光課	8	8	0	8									
(ジオパーク推進室)	5	6	1	5									
商工農林水産課	15	14	1	8	7								
(企業支援室)	5	6	1	5									
(農業経営支援センター)	8	9	1	8									
建設課	35	33	2	19	16								
復興推進課	8	4	4	6	2								
会計課	5	5	0	5									

各年度末現在、単位：人

区分 所属	H29	H28	増 減 H29-H28	平成29年度 内訳									
				事務職	技術職	保健師	看護師	栄養士	社福士	保育士	消防職	教育職	技能職
議 会 事 務 局	5	5	0	5									
選 挙 管 理 委 員 会	1	1	0	1									
監 査 委 員 事 務 局	3	3	0	3									
農 業 委 員 会 事 務 局	3	3	0	3									
教 育 委 員 会	130	133	3	54		4	1	1		43		12	15
教 育 次 長	1	1	0	1									
こ ど も 課	21	20	1	15		4	1	1					
小 学 校	7	9	2										7
中 学 校	5	5	0										5
保 育 園 等	45	48	3							42			3
へ き 地 保 育 所	1	1	0							1			
幼 稚 園	8	7	1									8	
こ ど も 教 育 課	8	8	0	4								4	
生 涯 学 習 課	15	15	0	15									
市 民 図 書 館	3	3	0	3									
文 化 振 興 課	8	8	0	8									
市 民 会 館	2	2	0	2									
博 物 館	6	6	0	6									
消 防 本 部	91	89	2	4							87		
消 防 長	1	1	0								1		
消防本部消防防災課	9	10	1	4							5		
消 防 本 部 予 防 課	4	4	0								4		
消 防 本 部 警 防 課	1	1	0								1		
糸 魚 川 市 消 防 署	41	38	3								41		
能 生 分 署	13	13	0								13		
青 海 分 署	13	13	0								13		
早 川 分 遣 所	9	9	0								9		
ガ ス 水 道 局	39	41	2	22	17								
合 計	536	539	3	297	57	16	3	2	1	43	87	12	18

1 職員数には、他団体からの派遣職員を含む。

2 職員数には、特別職・他団体への派遣職員・短時間再任用職員・常勤的非常勤職員を含まない。

(5) 臨時職員数の状況

各年度末現在、単位：人

所 属	区 分	H29	H28	増 減 H29-H28	平成29年度 内訳					
					事務補助	保育士	管理員	調理員	当直員	その他
議 会 事 務 局		1	0	1	1					
総 務 課		6	7	1	1				5	
企 画 財 政 課		1	1	0	1					
定 住 促 進 課		11	10	1						11
能 生 事 務 所		2	1	1	2					
( 権 現 荘 )		0	16	16						
市 民 課		8	8	0	8					
福 祉 事 務 所		5	8	3	1					4
健 康 増 進 課		12	11	1	7					5
環 境 生 活 課		1	0	1	1					
( 清 掃 セ ン タ ー )		1	2	1						1
交 流 観 光 課		3	2	1	3					
商 工 農 林 水 産 課		4	4	0	4					
建 設 課		4	2	2	1					3
復 興 推 進 課		1	0	1	1					
会 計 課		1	1	0	1					
農 業 委 員 会 事 務 局		2	1	1	2					
ガ ス 水 道 局		3	4	1	2					1
消 防 本 部		1	0	1	1					
小 計		67	78	11	37	0	0	0	5	25
教 育 委 員 会										
こ ど も 課		14	8	6	2		2			10
小 学 校		60	57	3			11	21		28
中 学 校		19	19	0			1	8		10
ひすいの里総合学校		5	4	1						5
ALT、教育相談員		5	5	0						5
保 育 園 等		108	111	3		87		17		4
へ き 地 保 育 所		3	3	0		3				
幼 稚 園		18	16	2		12		6		
こ ど も 教 育 課		3	3	0	1					2
理 科 教 育 セ ン タ ー		1	1	0	1					
生 涯 学 習 課		0	0	0						
市 民 図 書 館		11	12	1	11					
文 化 振 興 課		0	1	1						
歴 史 民 俗 資 料 館		3	3	0	3					
長 者 ケ 原 考 古 館		3	2	1	2					1
市 民 会 館		3	2	1	2					1
博 物 館		4	5	1	4					
小 計		260	252	8	26	102	14	52	0	66
合 計		327	330	3	63	102	14	52	5	91

通年雇用の臨時職員(社会保険加入者)を計上。

## 2 起債残高

(単位:千円)

区 分 会 計	28年度末 残 高	29年度中増減		29年度末 残 高	29年度 利 子 支払額	参考 (元金償還額)		
		借入額	元 金 償還額			30年度	31年度	32年度
一 般 会 計	40,473,108	3,434,500	4,197,866	39,709,742	325,363	4,208,690	4,208,202	4,777,730
特 別 会 計	17,534,682	1,276,600	1,446,374	17,364,908	335,620	1,411,514	1,407,521	1,337,776
国 民 健 康 保 険 事 業	0			0				
国 民 健 康 保 険 診 療 所	583,075		2,834	580,241	874	14,925	65,262	65,363
後 期 高 齢 者 医 療	0			0				
介 護 保 険 事 業	0			0				
有 線 テ レ ビ 事 業	0			0				
公 共 下 水 道 事 業	13,965,665	669,900	1,263,744	13,371,821	284,760	1,213,194	1,155,575	1,102,512
集 落 排 水 ・ 浄 化 槽 事 業	1,109,924	32,300	85,734	1,056,490	24,477	88,248	90,614	91,441
簡 易 水 道 事 業	1,876,018	574,400	94,062	2,356,356	25,509	95,147	96,070	78,460
合 計	58,007,790	4,711,100	5,644,240	57,074,650	660,983	5,620,204	5,615,723	6,115,506
						参考 (起債残高)		
						30年度	31年度	32年度
						51,454,446	45,838,723	39,723,217

- ・30年度以降の元金償還額及び起債残高については、30年度以降の借入額を含まない。
- ・一般会計における28年度末残高は、柵口温泉事業特別会計の残高を引き継いだため、前年度決算参考資料の当該項目と一致しない。
- ・集落排水・浄化槽事業特別会計及び公共下水道事業特別会計における28年度末残高は、集落排水・浄化槽事業特別会計の残高の一部を公共下水道事業特別会計に引き継いだため、前年度決算参考資料の当該項目と一致しない。

### 3 基金残高

(単位：千円)

基金名称		28年度末 残高	29年度中増減		29年度末 残高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
財政調整		1,824,551	300,116	400,000	1,724,667	取り崩し 400,000
減債		1,391,114	101		1,391,215	
その他特定目的基金	職員退職当手	653,494	39		653,533	
	人材育成	43,121	1	2,900	40,222	中学生海外派遣事業 2,900
	青海地域地区公民館支館整備	155,565	10	788	154,787	生涯学習施設管理費 788
	福祉	280,904	653	73,900	207,657	社会福祉協議会運営費助成事業ほか4事業 73,900
	ふるさと	26,406	1	500	25,907	ふるさと水と土保全対策事業 500
	北陸新幹線	143,684	11	29,095	114,600	北陸新幹線建設事業 180 新幹線騒音対策支援事業 28,915
	教育振興	4,737	20,232		24,969	
	文化スポーツ振興	82		82		相馬御風顕彰事業 82
	まちづくり	2,031,552	108	500	2,031,160	まちづくりパワーアップ事業 500
	ふるさと魚川応援	235,443	92,500	72,423	255,520	消防団防災機器整備事業ほか19事業 72,423
	環境施設整備	644,017	49	19,180	624,886	次期ごみ処理施設整備事業 14,551 次期一般廃棄物最終処分場整備事業 4,629
	過疎地域自立促進支援	137,364	6		137,370	
	ふるさと能生創生	55,207	3	55,210		地域活動支援センター整備事業 55,210
	情報通信施設整備	231,858	11	14,015	217,854	情報通信施設整備事業 14,015
	公共施設等総合管理	110,378	10,659		121,037	
	ふるさと就職就学支援	100,008	8	3,095	96,921	Uターン修学資金返済支援事業 3,095
	駅北大火復旧復興	550,000	200,040	296,300	453,740	復興まちづくり推進事業ほか12事業 296,300
	柵口温泉管理	12,979		8,126	4,853	柵口温泉権現荘管理運営事業 8,126
	その他特定目的基金計	5,416,799	324,331	576,114	5,165,016	
一般会計計		8,632,464	624,548	976,114	8,280,898	

柵口温泉管理基金：平成29年度より、柵口温泉事業特別会計から一般会計へ移行

(単位：千円)

(単位：円)

基 金 名 称			28年度末 残 高	29 年 度 中 増 減		29年度末 残 高	取り崩しの状況		
				積 立 額	取 崩 額				
特 別 会 計 分	国 民 健 康 保 険 給 付 等 準 備		151,794	12		151,806			
	介 護 保 険 給 付 費 準 備		585,729	150,179		735,908			
	簡 易 水 道 事 業		94,004		94,004		簡易水道施設整備事業 公債費元金	69,267 24,737	
	特別会計 計		831,527	150,191	94,004	887,714			
土地開発基金			現 金	135,843	616,833	447,489	305,187		
			債 権		200,000		200,000		
			土 地	地積 (㎡)	37,191	11,845	5,137		43,899
				取得価格	364,157	447,489	216,833		594,813
			計		700,000	1,064,322	864,322		900,000
総 合 計			10,163,991	1,839,061	1,934,440	10,068,612			

## 4 地方消費税交付金及び目的税の用途

### (1) 地方消費税交付金の用途

地方消費税交付金（社会保障財源分）は3億2,314万2千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 20億8,389万3千円）に使われました。

地方消費税交付金	7億7,804万2千円
うち 一般財源分	4億5,490万円
うち社会保障財源分	3億2,314万2千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

単位：千円

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
社会福祉	生活保護	351,164	259,631			91,533	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,001,376	720,388			280,988	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	18,249				18,249	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	935,177	663,738	10,400		261,039	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	309,347	180,438			128,909	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
	後期高齢者医療	670,443	99,539			570,904	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
	介護保険	724,694	5,412		205	719,077	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
保健衛生	医療施策	94,880	35,662	56,600		2,618	診療所特別会計の基準内繰出金及び4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	8,825				8,825	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	6,286	1,398	2,600	537	1,751	4款1項3目の扶助費
合 計		4,120,441	1,966,206	69,600	742	2,083,893	

## (2) 目的税の使途

### 【都市計画税】

都市計画税は2億2,136万5千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額13億844万円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）

単位：千円

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公園	168,317	14,000	145,100		9,217	8款6項4目の計 （事務費等を除く）
	公共下水道	1,082,972				1,082,972	8款8項1目の基準内繰出金 （事務費等を除く）
地方債償還		216,251				216,251	12款の計（当該にかかるもの）
合 計		1,467,540	14,000	145,100		1,308,440	

### 【入湯税】

入湯税は3,003万4千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額19億4,258万2千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）

単位：千円

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 （職員人件費を除く）
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	641,945	52,148	176,900	33,638	379,259	4款1項の計
	生活環境	216,324	35		70,682	145,607	4款2項の計
	ごみ・し尿処理	972,834	4,746	13,100	63,223	891,765	4款3項の計 （災害廃棄物処理費を除く）
消防	消防施設	796,017	23,760	538,300	53,810	180,147	9款1項1～4目の計
観光	観光施設	443,967	4,445	65,300	28,418	345,804	7款1項3目の計
合 計		3,071,087	85,134	793,600	249,771	1,942,582	

# 主要施策の決算状況

## 1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

### (1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創	妊娠アシスト事業	不妊症、不育症治療費助成 マタニティスクール 妊婦一般健康診査 産後健康診査	当初	29,905		3,000		26,905
			決算	29,086		2,600		26,486
	親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	当初	662				662
			決算	696				696
	乳幼児すこやか事業	乳幼児すこやか事業 はったつ応援事業 むし歯予防事業	当初	16,081	1,158		325	14,598
			決算	15,003	932		285	13,786
創	早寝早起きおいしい朝ごはん事業	生活リズム健康教育 健康づくりを担う人材育成 第3次親子保健計画の周知・推進	当初	1,191				1,191
			決算	835				835
創	親子食育推進事業	マタニティスクール、離乳食教室 キッズ・キッチン ジュニア・キッチン 園児体格調査、事後指導	当初	2,126			260	1,866
			決算	1,929	622		257	1,050
創	子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	17,584	4,174			13,410
			決算	15,311	2,926			12,385
	めだか園運営事業	めだか園運営 療育支援、適応訓練 園支援、相談支援事業 ペアレント・トレーニング	当初	3,732				3,732
			決算	3,578				3,578
創	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 全子 高校卒業まで	当初	100,293	29,500	70,500		293
			決算	96,319	35,662	60,300		357
	ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成 入院・通院費	当初	15,416	7,708			7,708
			決算	14,725	7,362			7,363
創	子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業	接種費用助成 対象：妊婦、生後6か月から高校3年生まで	当初	8,735				8,735
			決算	8,769				8,769
	児童手当費	児童手当支給	当初	599,092	507,804			91,288
			決算	572,146	484,796			87,350
創	子ども誕生祝い事業	商品券の贈呈	当初	6,015				6,015
			決算	6,246				6,246
	未熟児養育医療給付事業	養育医療費給付	当初	1,803	1,080		360	363
			決算	2,402	1,398		537	467

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	民営保育所児童通園費助成事業	通園に係る保護者負担の助成	当初	700			700
			決算	374			374
創	保育料軽減事業	保育料軽減 約140,000千円 園児1人年間 約130千円軽減	当初	0			
			決算	0			
創	第3子保育料無料化事業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降保育料無料化 約68,000千円	当初	0			
			決算	0			
創	特別保育事業	未満児保育 障害児保育 一時保育	当初	32,641	15,481	600	16,560
			決算	36,281	15,876	1,565	18,840
創	休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	1,500			1,500
			決算	1,055			1,055
創	病児保育事業	保育施設整備助成 病児保育の周知、実施	当初	34,759	22,904	400	11,455
			決算	33,909	22,512	141	11,256
創	病後児保育事業	周知、実施	当初	2,618	750	100	1,768
			決算	1,748	168	5	1,575
創	学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	当初	38,436	11,472	16,110	10,854
			決算	35,771	9,578	17,998	8,195
創	保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	当初	950			950
			決算	654			654
創	ファミリーサポートセンター事業	会員募集、登録 事業展開	当初	364			364
			決算	206			206
創	地域で行う子育て支援事業	ほいくる ふれあい児童館	当初	1,269		240	1,029
			決算	1,148		305	843
創	さんさん子育てサポート事業	普及広報 カード更新(3年毎)	当初	400			400
			決算	399			399
創	子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 コミュニティ・スクール推進 各種副読本、子育てブック配布	当初	4,422	650	10	3,762
			決算	3,827	498		3,329
創	魅力ある高校づくり支援事業	特色を活かした魅力ある学校づくりへの支援 遠距離通学者用宿舍整備	当初	1,200			1,200
			決算	12,604			12,604
創	食育活動推進事業	食育活動支援	当初	160			160
			決算	134			134

(単位：千円)

	事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	学力向上支援事業	全国標準学力検査・知能検査 英検・漢検受験料助成 放課後学習、英語教育向上 大学訪問、陰山リットの取組み	当初	7,814	125		7,689
			決算	7,961	96	62	7,803
	中学生海外派遣事業	中学生の海外派遣	当初	6,865		5,851	1,014
			決算	4,238		3,619	619
	外国語指導助手（ALT）配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	当初	22,758			22,758
			決算	21,169			21,169
	教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教職員県外研修補助 教育研究会助成	当初	1,757			1,757
			決算	1,673			1,673
創	キャリア教育推進事業	キャリア教育講演	当初	112	56		56
			決算	24	12		12
	中学校情操教育推進事業	芸術鑑賞会開催	当初	1,000			1,000
			決算	886			886
	いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー配置 学校問題解決支援員設置 適応指導教室設置、生徒指導支援員配置	当初	17,226	205		17,021
			決算	12,240	467		11,773
	いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会開催 いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	当初	3,639			3,639
			決算	3,134			3,134
創	ふるさと系魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 系魚川ジオパーク学習交流会開催	当初	6,877		6,850	27
			決算	5,239		5,238	1
創	地域愛育成事業	地域コーディネーターの配置	当初	5,190	2,470		2,720
			決算	4,764	2,444		2,320
	学校生活習慣改善事業	血液検査実施 生活習慣改善指導	当初	713			713
			決算	653			653
創	学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 校内適応指導教室 特別支援学級 図書館司書	当初	60,530	1,400		59,130
			決算	61,870	1,611		60,259
	外国人児童生徒日本語指導支援事業	外国籍児童生徒への日本語指導	当初	200			200
			決算	0			
	通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	当初	73,787	1,566	7,500	64,721
			決算	63,336	1,623	1,500	60,213
	小学校プール改修事業	プール施設・設備改修 中能生小学校 一部はH30へ繰越	当初	10,000		10,000	
			決算	9,994		9,900	94

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
能生中学校改修事業	校舎大規模改修実施設計 一部はH30へ繰越	当初	7,400		7,400		
		決算	4,504		4,500		4
学校施設天井等落下防止対策事業	青海中屋体・柔剣道場 112,700 能生中屋体・柔剣道場 35,300 (H28繰越明許費)	当初	0				
		決算	146,262	48,703	95,700		1,859
学校ICT環境推進事業	学校用PC借上・保守 校務支援ソフト運用・管理 ネットワーク運用・保守	当初	75,595				75,595
		決算	73,246				73,246
糸魚川中学校改修事業	武道場床張替	当初	21,000		21,000		
		決算	20,520		20,500		20
糸魚川東中学校改修事業	武道場屋根改修 武道場外壁改修	当初	17,500		17,500		
		決算	17,401		17,400		1
中学校グラウンド改修事業	グラウンド改修 糸魚川東中学校	当初	80,000		80,000		
		決算	68,503		68,500		3
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		当初	1,342,017	608,503	216,900	31,106	485,508
		決算	1,422,772	637,286	280,900	30,012	474,574

## (2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名		事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 財 源
創	縁結びハッピー コーディネート事業	縁結びコーディネーター委託 出会い創出費用助成 結婚相談所入会支援 婚活イベント等委託	当初	2,078			1,000	1,078
			決算	1,501			1,500	1
	結婚を希望する男女への婚活支援		当初	2,078			1,000	1,078
			決算	1,501			1,500	1

## (3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
青少年活動事業	週末活動支援事業 青海少年の家事業 地域・学校パートナーシップ事業 放課後子ども教室推進事業	当初	5,471	560		245	4,666
		決算	4,613	546		111	3,956
家庭教育支援事業	子育て講演会 親子体験学習 家庭教育学級	当初	570			30	540
		決算	408			5	403
成人教育事業	ジオパーク講座 生涯学習講座 自主運営講座等	当初	3,230			330	2,900
		決算	2,768			83	2,685

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
成人式事業	成人式開催	当初	600				600
		決算	590				590
地区公民館施設整備事業	耐震補強・改修・設計・用地整備 浦本地区ほか (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	129,980		121,100		8,880
		決算	60,776		51,400		9,376
図書館資料整備事業	図書館資料購入 図書、新聞、雑誌、 視聴覚資料	当初	12,000			80	11,920
		決算	11,703			96	11,607
絵本ふれあい事業	絵本の原画展 ブックスタート事業 紅梅文庫の資料展示 まちなか図書館	当初	1,462				1,462
		決算	953				953
図書館施設整備事業	空調設備改修工事	当初	52,000		52,000		
		決算	51,408		51,400		8
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	当初	15,860			480	15,380
		決算	15,781			415	15,366
相撲のまち糸魚川 支援事業	活動支援 大会、教室の開催支援	当初	515				515
		決算	133				133
体育団体等支援事業	体育協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,700				5,700
有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	当初	1,000				1,000
		決算	930				930
体育施設設備整備事業	施設修繕 亀が丘体育館屋根修繕	当初	25,000		25,000		
		決算	23,712		23,700		12
公園スポーツ施設 整備事業	美山球場実施設計、施設改修 一部はH30へ繰越	当初	76,000		70,000		6,000
		決算	70,678		65,600		5,078
生涯学習の充実		当初	329,388	560	268,100	1,165	59,563
		決算	250,153	546	192,100	710	56,797

## (4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	3,000			1,000	2,000
		決算	1,337			1,200	137

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000				2,000
			決算	2,000				2,000
	相馬御風顕彰事業	ふるさと俳句大会 相馬御風書簡集(下巻)出版 御風宅復原記念事業	当初	2,286			900	1,386
			決算	2,162			435	1,727
	美術展覧会事業	美術展、作品展	当初	1,145			920	225
			決算	1,090			936	154
	鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	20,543			14,380	6,163
			決算	15,148			6,283	8,865
	マリンホール施設 改修事業	換気設備改修工事	当初	20,000		20,000		
			決算	19,656		19,600		56
	青海総合文化会館 大規模改修事業	防災設備改修工事	当初	20,000		20,000		
			決算	20,443		20,400		43
	博物館活動推進事 業	特別展 記念講演会 ジオツアー、ジオ講座 ヒスイ購入	当初	13,698			1,423	12,275
			決算	13,510			1,074	12,436
	フォッサマグナパ ーク整備事業	断層露頭改修 (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	150,206	25,000	125,000		206
			決算	57,830		53,300		4,530
国指定文化財整備 事業	山口関所跡発掘調査 親しらず保存整備計画策定	当初	3,526	1,763			1,763	
		決算	3,444	1,697			1,747	
埋蔵文化財発掘調 査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	15,200	13,280		1,000	920	
		決算	2,152	1,203			949	
埋蔵文化財保存・ 活用事業	総論編報告書の編集 木製品等の保存処理	当初	6,000	3,000			3,000	
		決算	4,091	2,070			2,021	
創	文化財保護事業	文化財調査・記録 ジオパーク歴史講座 文化財普及資料作成	当初	1,212			150	1,062
			決算	772				772
	文化の振興	当初	258,816	43,043	165,000	19,773	31,000	
		決算	143,635	4,970	93,300	9,928	35,437	
	郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり	当初	1,932,299	652,106	650,000	53,044	577,149	
		決算	1,818,061	642,802	566,300	42,150	566,809	

## 2 健康で元気なひとづくり

### (1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 財 源
創	特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	当初	36,974	14,760		100	22,114
			決算	29,806	28,593		1,213	
	感染症予防事業	結核健康診断	当初	4,600				4,600
			決算	4,242				4,242
創	健康診査受診促進事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診 歯周病検診 若年者ピロリ菌検査	当初	71,436	2,156	3,500	18,449	47,331
			決算	65,279	1,501	3,300	15,842	44,636
創	生活習慣病予防事業	訪問、健康相談、病態教室 第2次健康いといがわ21の推進 健康わかめ運動の実施 機能訓練	当初	1,853	389		521	943
			決算	1,357	237		314	806
	認知症予防事業	物忘れ検査、相談、講演会 普及啓発	当初	2,355	39	2,300		16
			決算	518			262	256
創	健康増進施設助成事業	健康増進施設助成	当初	8,000				8,000
			決算	8,000				8,000
	健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ事業	当初	5,826			4,469	1,357
			決算	5,077	280		3,965	832
創	健康づくりセンター管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	当初	47,606			621	46,985
			決算	47,899			641	47,258
	健康づくりセンタープール整備事業	実施設計	当初	12,000		11,400		600
			決算	4,034		3,800		234
	自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	349	160			189
			決算	258	209			49
	健康づくりの推進		当初	190,999	17,504	17,200	24,160	132,135
			決算	166,470	30,820	7,100	21,024	107,526

### (2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名		事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	医師養成修学資金貸与事業	修学資金貸与	当初	18,000				18,000
			決算	18,000				18,000

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創	大学連携臨床研究 支援事業	研究費助成	当初	3,000		3,000		
			決算	0				
	市内産婦人科確保 対策事業	市内出産等奨励金交付 市内産婦人科支援	当初	11,000				11,000
			決算	9,575				9,575
創	医師確保対策事業	常勤医師等確保に対する補助	当初	20,000		20,000		
			決算	20,000		20,000		
創	診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	6,134	3,930			2,204
			決算	5,447	3,813			1,634
	研修医受入支援事 業	研修医受入支援	当初	8,400		8,400		
			決算	8,400		8,400		
創	診療所開設等支援 事業	新設診療所医療機器整備費補助	当初	10,000		10,000		
			決算	10,000		10,000		
創	介護修学資金貸与 事業	修学資金貸与 社会福祉士 介護福祉士	当初	4,440				4,440
			決算	4,270				4,270
創	介護人材育成支援 事業	介護資格試験受験料・受講料助成	当初	1,000				1,000
			決算	958				958
創	高度医療技術者人 材育成支援事業	医師研修費用助成 認定看護師等資格取得費用助成	当初	500				500
			決算	480				480
創	医療技術者修学資 金貸与事業	修学資金貸与	当初	11,160				11,160
			決算	10,560				10,560
創	救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	当初	70,660			3,000	67,660
			決算	70,660			5,000	65,660
創	医療施設等設備整 備事業	病院群輪番制病院への 医療機器整備補助	当初	21,600	14,400	7,200		
			決算	16,850	7,670	9,100		80
	安心できる医療体制の充実		当初	185,894	18,330	48,600	3,000	115,964
			決算	175,200	11,483	47,500	5,000	111,217

( 3 ) 地域で支えあう福祉の推進

( 単位 : 千円 )

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
市民後見推進事業	検討委員会の開催 受任ケース会議、相談会の開催 市民後見人養成講座の開催	当初	640	640			
		決算	1,332	1,332			
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業費助成 ボランティア活動支援	当初	3,500				3,500
		決算	3,500				3,500
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	当初	42,500			42,500	
		決算	42,500			42,500	
生活困窮者自立支援事業	相談支援 家計相談支援事業	当初	5,177	3,821			1,356
		決算	4,633	3,413			1,220
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	当初	362,400	271,800			90,600
		決算	372,449	279,331			93,118
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	当初	46,500	34,875			11,625
		決算	40,728	30,430			10,298
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	当初	47,915	35,850			12,065
		決算	59,267	35,850			23,417
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	当初	1,726	1,020		15	691
		決算	2,724	843		17	1,864
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過的福祉	当初	19,000	14,250			4,750
		決算	18,434	13,825			4,609
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	当初	152,000	114,000			38,000
		決算	148,306	111,229			37,077
補装具費支給事業	補装具費支給	当初	6,000	4,500			1,500
		決算	9,274	5,660			3,614
障害者交通費助成事業	交通費助成	当初	11,700		11,700		
		決算	11,480		10,400		1,080
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	当初	470	235			235
		決算	225	112			113
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	当初	102,210	51,100			51,110
		決算	101,413	49,658			51,755

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 財 般 源
地域生活支援社会 参加促進事業	地域自立支援協議会開催、手話奉 仕員等派遣・養成、日常生活用具 給付、地域活動支援センター運営 委託、理解促進、法人後見	当初	60,027	20,868			39,159
		決算	58,382	11,849			46,533
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援	当初	160,000	120,000			40,000
		決算	159,700	119,775			39,925
共同生活支援事業	共同生活援助	当初	40,000	30,000			10,000
		決算	44,317	33,238			11,079
地域活動支援セン ター整備事業	地域活動支援センターの建設	当初	149,784		94,500	55,220	64
		決算	160,238	14,192	89,500	55,211	1,335
地域で支えあう福祉の推進		当初	1,211,549	702,959	106,200	97,735	304,655
		決算	1,238,902	710,737	99,900	97,728	330,537

## (4) 高齢者への支援

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市 債	その他	一般 財 源
創	一人暮らし安否確 認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,400		3,400		
			決算	3,353				3,353
創	在宅医療介護推進 事業 (特別会計)	糸魚川市在宅医療・介護連携協議 会、ひすい在宅プロジェクト 在宅医療推進センター(委託) 在宅歯科医療連携事業	当初	1,552	908		303	341
			決算	1,022	598		199	225
	寝たきり高齢者等 介護手当支給事業	介護手当支給	当初	8,500				8,500
			決算	7,240				7,240
	緊急ショートステ イサービス事業	ショートステイサービス	当初	100			50	50
			決算	30			11	19
	高齢者向け住宅改 修助成事業	住宅改修費助成 (要介護認定者)	当初	2,000	1,000			1,000
			決算	1,549	771			778
	在宅介護応援りほ む事業	住宅改修費助成 (高齢者、要介護認定者、障害者)	当初	8,000			8,000	
			決算	5,445			5,445	
	地域密着型施設整 備支援事業	地域密着型サービス事業所整備助 成 認知症対応型共同生活介護 一部はH30へ繰越	当初	0				
			決算	11,178	11,178			
	通院等支援サービ ス事業	通院等支援サービス	当初	7,200		7,200		
			決算	5,555		5,500		55

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	高齢者配食サービス事業	配食サービス	当初	7,615		3,600	4,000	15
			決算	6,302			3,166	3,136
	寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯乾燥サービス	当初	795				795
			決算	550				550
創	高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券給付 朝日町バス回数券給付	当初	12,000		11,900		100
			決算	11,061				11,061
創	シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
			決算	10,050			10,000	50
	老人いこいの家事業	いこいの家委託事業	当初	18,000				18,000
			決算	18,777				18,777
創	敬老会助成事業	運営費助成	当初	13,000			12,000	1,000
			決算	13,342			13,342	
	老人クラブ助成事業	運営費助成	当初	5,656	2,730		2,600	326
			決算	5,498	2,786		2,613	99
創	ピアタウン青海多目的施設運営事業	施設運営委託 昼食の提供 多世代の交流 介護予防事業の実施	当初	4,433			89	4,344
			決算	4,465			108	4,357
	高齢者への支援		当初	102,301	4,638	26,100	37,042	34,521
			決算	105,417	15,333	5,500	34,884	49,700
	健康で元気なひとづくり		当初	1,690,743	743,431	198,100	161,937	587,275
			決算	1,685,989	768,373	160,000	158,636	598,980

### 3 にぎわいと活力のあるまちづくり

#### (1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成	当初	619				619
		決算	830				830
若者求人情報発信支援事業	企業紹介動画作成費補助 企業ホームページ作成費等補助	当初	2,000		2,000		
		決算	1,541				1,541
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 利子補給（お祝い金） 就職活動費助成	当初	104,000			100,000	4,000
		決算	72,236			69,432	2,804
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 人材育成研修受講助成 職業訓練業務委託費 職業訓練校事業費助成	当初	6,100		3,000		3,100
		決算	4,735				4,735
雇用促進事業	求人説明会開催 雇用促進協議会負担金 企業見学バス借上	当初	2,697				2,697
		決算	2,549	19			2,530
テレワーク推進事業	テレワーカー養成	当初	1,630				1,630
		決算	1,617				1,617
しごとオープンキャンパス事業	職業体験イベント 市内事業所ツアー ものづくりの匠トークショー	当初	1,000	500			500
		決算	473	236			237
ワーク・ライフ・バランス推進事業	普及啓発講演会 就業環境整備助成 一部はH30へ繰越	当初	6,752		4,000		2,752
		決算	2,468				2,468
若者が求める就業環境づくり		当初	124,798	500	9,000	100,000	15,298
		決算	86,449	255		69,432	16,762

#### (2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興活動支援	当初	1,450				1,450
		決算	1,450				1,450
創 農業資金貸付事業	資金貸付 農業近代化資金預託金	当初	3,334			3,334	
		決算	0				
創 担い手育成事業	青年就農給付金 新規就農者地代・機械整備助成 農林水産業就業研修支援 一部はH30へ繰越	当初	18,436	14,069			4,367
		決算	10,087	9,002			1,085

(単位：千円)

	事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	日本型直接支払事業（中山間地域等農業振興事業）	中山間地域等直接支払交付金	当初	267,407	199,739		67,668
			決算	268,425	200,767		67,658
創	日本型直接支払事業（多面的機能支払事業）	農地維持支払 資源向上支払（共同） 資源向上支払（長寿命化）	当初	110,168	83,171		26,997
			決算	106,058	80,093		25,965
創	日本型直接支払事業（環境保全型農業直接支援事業）	環境保全型農業直接支払交付金	当初	7,671	5,801		1,870
			決算	3,882	2,953		929
創	稲作振興事業	機械施設整備助成	当初	793	610		183
			決算	793	610		183
創	園芸振興事業	園芸用パイプハウス整備助成	当初	4,634	3,835		799
			決算	2,773	2,311		462
創	農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金	当初	993	535		458
			決算	50			50
	地域水田農業推進事業	米穀受給調整推進 経営所得安定対策推進 米の直接支払交付金	当初	6,680	5,170		1,510
			決算	6,117	4,883		1,234
	畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 性判別精液導入費助成 受精卵移植費助成	当初	690			690
			決算	486			486
創	農地集積・集約化対策事業	機構集積協力金 経営転換協力金 耕作者集積協力金 地域集積協力金	当初	24,540	22,000	2,531	9
			決算	5,969	3,436	2,531	2
創	担い手定住促進事業	農業体験交流ツアー	当初	2,500	661		1,839
			決算	2,277	751		1,526
創	山村活性化計画支援事業	地域資源の活用を通じた山村活性化支援	当初	3,000	3,000		
			決算	2,666	2,528		138
	農業振興地域整備計画改定事業	土地利用計画図の作成	当初	3,000			3,000
			決算	637			637
創	県営一般農道整備事業	県事業 中山地区	当初	2,500		2,200	300
			決算	2,500		2,200	300
創	県営農地環境整備事業	県事業 大和川地区 千本坂地区ほか	当初	35,528		30,000	5,528
			決算	35,793	449	19,600	15,744
創	農地等補完保全整備事業	用水路整備 早川地区、西飛山地区、西平地区 （H28繰越明許費を含む） 一部はH30へ繰越	当初	47,010	35,250	940	10,820
			決算	154,740	102,034	5,615	47,091

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
創	県単農業農村整備事業	用排水路整備等	当初	5,010	2,000		500	2,510
			決算	28,903	10,600		985	17,318
創	棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 西飛山ほ場	当初	1,000	500			500
			決算	508	250			258
創	農業用施設整備事業	農振地域外農業用施設修繕 谷根ほ場舗装修繕	当初	11,890				11,890
			決算	11,850				11,850
	農道橋保全対策事業	高速道路橋保全対策 農道橋耐震化整備	当初	5,120				5,120
			決算	4,289				4,289
創	農業水利施設保全 合理化事業	調査設計事業 あわら・向田地区 一部はH30へ繰越	当初	76,220	76,200			20
			決算	6,017	6,000			17
	農村環境計画策定 事業	農村環境計画策定	当初	3,500	1,750			1,750
			決算	3,509	1,750			1,759
創	農業経営高度化支 援事業	県営中山間地域総合整備事業 上根知地区	当初	4,530				4,530
			決算	3,186				3,186
	ふるさと水と土保 全対策事業	里山学習・ボランティア支援 農業農村PR活動	当初	1,000	500		500	
			決算	1,000	500		500	
	林業振興事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団育成	当初	936				936
			決算	870				870
	森林整備地域活動 支援事業	森林経営計画の作成促進 施業集約化促進	当初	4,400	3,300			1,100
			決算	695	521			174
	ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	当初	8,900	1,000		1,700	6,200
			決算	6,976	988			5,988
	自伐型林業推進事 業	間伐等講習会	当初	150				150
			決算	19				19
創	地場産材利用拡大 事業	地場産材住宅・店舗建築費助成 地場産材利用製品試作 一部はH30へ繰越	当初	4,300				4,300
			決算	5,206			1,600	3,606
創	木材輸出支援事業	木材輸出支援	当初	500				500
			決算	486				486
	県営林道開設事業	県事業 海沢線 (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	9,600				9,600
			決算	8,808				8,808

(単位：千円)

事業名		事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
	市営林道開設改良事業	林道整備（入山線、入山吹原線、高浪線、岡倉谷線、歌川線、梶山線）（H28繰越明許費を含む） 一部はH30へ繰越	当初	59,259	31,000	20,000	8,259
			決算	57,249	30,298	13,900	13,051
	作業道整備事業	作業道整備	当初	1,000			1,000
			決算	352			352
	林道橋保全対策事業	林道橋補修設計 一部はH30へ繰越	当初	13,354	5,000	5,000	3,354
			決算	10,117	7,000	3,000	117
創	沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	当初	882			882
			決算	881			881
	内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成 放流施設修繕助成	当初	3,967			3,967
			決算	4,746			4,746
創	水産業振興事業	漁獲共済契約者負担金助成	当初	588			588
			決算	558			558
創	水産資源活用産学官連携推進事業	海外市場調査等助成	当初	1,000	500		500
			決算	953	477		476
	水産業施設整備事業	水産業設備整備助成	当初	8,666	6,666		2,000
			決算	7,847	6,036		1,811
	漁港整備事業	機能強化工事 親不知漁港	当初	56,042	27,500	25,600	412
			決算	64,340	27,500	25,600	11,240
創	見本市等出展促進事業	見本市等に係る出展経費助成	当初	1,000			1,000
			決算	370			370
創	次世代ビジネスリーダー育成事業	ビジネスリーダー育成研修助成	当初	1,000			1,000
			決算	946			946
	商工業振興事業	商工団体活動助成	当初	15,271			15,271
			決算	15,271			15,271
創	中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	8,000			8,000
			決算	5,632			5,632
創	中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	935,000	40,000		895,000
			決算	643,261	40,000		603,261
創	企業立地促進事業	企業用地取得助成 従業員福利厚生施設整備助成 一部はH30へ繰越	当初	2,237			2,237
			決算	7,237			7,237

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
新規雇用推進事業	新規雇用企業助成	当初	3,000				3,000
		決算	2,700				2,700
移動販売支援事業	運営費助成	当初	2,700		2,700		
		決算	1,740				1,740
ヒスイ王国館活用事業	駐車場無料委託	当初	8,914				8,914
		決算	8,914				8,914
商店街賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり創出事業支援	当初	2,000				2,000
		決算	1,724				1,724
食の魅力向上事業	地産地消推進店の認定 糸魚川産米消費拡大支援	当初	958				958
		決算	627				627
地元消費促進事業	ギフトカタログ制作助成 啓発用物品制作助成	当初	1,000				1,000
		決算	930				930
駅北大火仮設店舗設置等支援事業	仮設店舗設置等支援	当初	0				
		決算	37,335	11,374		24,600	1,361
復興まちづくり賑わい推進事業	大学連携 中間支援業務委託 雁木整備補助 一部はH30へ繰越	当初	0				
		決算	21,913			18,840	3,073
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者による住居等再建工事助成 一部はH30へ繰越	当初	0				
		決算	1,400			1,400	
地元産品ブランドプロジェクト事業	クリエイターと連携した食のブランド化構築促進	当初	3,000	1,500			1,500
		決算	2,993	1,497			1,496
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワーク強化 商品開発支援 セミナー開催等	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓 地元産品PR 販売支援、プロモーション アンテナショップ開設等	当初	5,600	2,500			3,100
		決算	1,880				1,880
6次産業化支援事業	農産物の高付加価値化取組支援	当初	300				300
		決算	300				300
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成、資金利子補給 クラウドファンディング活用支援 (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	5,000				5,000
		決算	19,290			7,375	11,915
活力ある産業の振興		当初	1,818,128	573,757	85,500	904,917	253,954
		決算	1,609,531	554,608	64,300	666,707	323,916

( 3 ) 交流人口の拡大と観光振興

( 単位 : 千円 )

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創 海の魅力アップ推進事業	恋する灯台周辺整備 日本海夕日ライブカメラ設置	当初	1,600			1,600
		決算	1,583			1,583
創 山の魅力アップ推進事業	プロモーション映像制作 二次交通の整備 ( H28繰越明許費を含む )	当初	3,800			3,800
		決算	7,024	4,200		2,824
創 観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝	当初	13,271			13,271
		決算	12,857			12,857
創 観光イベント助成事業	観光イベント助成	当初	14,665			14,665
		決算	13,939			13,939
創 観光協会支援事業	運営経費補助 誘客推進費補助 観光案内所運営委託	当初	36,033			36,033
		決算	36,032			36,032
創 体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議 会負担金	当初	4,500			4,500
		決算	4,500			4,500
創 体験教育旅行誘致 促進事業	体験教育旅行への補助	当初	2,600			2,600
		決算	1,659			1,659
創 北アルプス日本海 広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会 議負担金	当初	4,000	2,000		2,000
		決算	4,000	2,000		2,000
翡翠園・玉翠園・谷 村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議 会負担金	当初	15,136			15,136
		決算	15,136			15,136
観光案内板整備事 業	観光案内看板整備	当初	1,000			1,000
		決算	742			742
シーサイドバレース キー場管理運営事業	管理運営 シーサイドバレースキー場	当初	77,373		30,000	47,373
		決算	76,757		15,900	60,857
スキー場利用促進 事業	小中高生のバス代助成 シニア世代のレンタル料助成	当初	4,400			4,400
		決算	1,990			1,990
シャルマン火打スキ ー場管理運営事業	管理運営 シャルマン火打スキー場	当初	113,376		45,500	67,876
		決算	117,714		45,200	72,514
グリーンメッセ能 生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館	当初	25,230			25,230
		決算	25,740		125	25,615

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営 長者温泉ゆとり館 (H28繰越明許費を含む)	当初	16,186			4,655	11,531
		決算	18,775			4,199	14,576
親不知ピアパーク施設改修事業	交流センター2階空調設備更新	当初	5,800		5,800		
		決算	5,756				5,756
新幹線観光利用促進事業	定期観光バスへの助成 マリンドリーム・ピアパークへの シャトルバスの運行 募集型企画旅行の販売支援	当初	7,000			3,000	4,000
		決算	5,930			3,000	2,930
インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入態勢の整備 インバウンド推進委員会負担金 白馬系魚川お食事バス運行補助	当初	4,182	1,000			3,182
		決算	3,440	885			2,555
ジオパーク広域連携体験教育旅行誘致事業	新潟県内ジオパーク体験旅行推進委員会負担金	当初	670	335			335
		決算	670	335			335
交流人口の拡大と観光振興		当初	350,822	3,335	81,300	7,655	258,532
		決算	354,244	3,220	65,300	7,324	278,400
にぎわいと活力のあるまちづくり		当初	2,293,748	577,592	175,800	1,012,572	527,784
		決算	2,050,224	558,083	129,600	743,463	619,078

#### 4 みんなが住みよいまちづくり

##### (1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
都市計画策定事業	都市計画マスタープラン見直し 立地適正化計画策定	当初	2,400	750			1,650
		決算	2,378	750			1,628
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区 一部はH30へ繰越	当初	10,535	7,200			3,335
		決算	9,586	5,820			3,766
暮らしやすい生活圏の形成		当初	12,935	7,950			4,985
		決算	11,964	6,570			5,394

##### (2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

	事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
創	地域公共交通網形成 計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金 再編実施計画策定	当初	7,000				7,000
			決算	6,300				6,300
	北陸新幹線建設事業	北陸新幹線建設費負担金 H30へ繰越	当初	3,200		2,800	400	
			決算	0				
創	鉄道利用促進事業	青海駅無人化対策 鉄道利用促進負担金 一部はH30へ繰越	当初	10,388			600	9,788
			決算	13,152	800		600	11,752
	えちごトキめき鉄道 支援事業	えちごトキめき鉄道補助金 鉄道利用促進負担金	当初	63,800		63,200		600
			決算	63,599		63,100		499
創	えちごトキめき鉄道 新駅設置事業	新駅周辺まちづくり構想の作成 新駅概略設計、費用便益評価 (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	3,183				3,183
			決算	33,698	16,832			16,866
	生活交通確保対策 事業	路線バス運行費助成 車両購入費助成	当初	140,000	40,000			100,000
			決算	133,639	34,036			99,603
創	コミュニティバス 等運行事業	コミュニティバス運行費助成 乗合タクシー運行費助成	当初	10,700				10,700
			決算	10,322				10,322
創	高速バス確保対策 事業	糸魚川・新潟線	当初	7,500				7,500
			決算	3,720	2,248			1,472
	地域公共交通の確保		当初	245,771	40,000	66,000	1,000	138,771
			決算	264,430	53,916	63,100	600	146,814

### (3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会・新潟県ルート建設促進協議会負担金	当初	1,000				1,000
		決算	996				996
道路新設改良事業	市道新設改良 大野西海線ほか (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	310,420	127,600	161,100		21,720
		決算	325,208	122,340	182,600		20,268
復興まちづくり道路改良事業	市道新設改良 浜町北側線ほか 一部はH30へ繰越	当初	0				
		決算	265,274	108,370	137,500	19,342	62
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 橋りょう小修繕、定期点検 (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	217,000	129,300	52,600		35,100
		決算	119,371	66,754	18,600	1,800	32,217
交通ネットワークの整備		当初	528,420	256,900	213,700		57,820
		決算	710,849	297,464	338,700	21,142	53,543

### (4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創 住宅整備資金貸付事業	資金貸付 勤労者住宅 持家住宅 高齢者及び障害者住宅	当初	236,200		236,200	
		決算	193,470		193,470	
復興まちなみ再生支援事業	本町通り沿線、重点地域 景観助成 不燃化助成 一部はH30へ繰越	当初	0			
		決算	9,964	2,095	7,846	23
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 耐震シェルター等設置費助成	当初	1,650	1,000		650
		決算	480	330		150
市営住宅長寿命化事業	住宅設備機器更新 奴奈川住宅ほか	当初	40,000		10,000	30,000
		決算	37,179		9,855	27,324
市営住宅除却事業	建物解体撤去 横町住宅	当初	3,167	777		2,390
		決算	3,055			3,055
駅北大火復興市営住宅整備事業	駅北大火復興市営住宅 実施設計、用地買収 一部はH30へ繰越	当初	0			
		決算	69,297	33,061	29,700	6,536
都市公園安全・安心対策事業	改築更新等 荒崎キャンプ場トイレ等改築	当初	41,512	20,750	19,700	1,062
		決算	41,491	14,000	24,100	3,391
都市公園等遊具更新事業	イカリ公園 須沢公園 西海農村公園	当初	1,800			1,800
		決算	842			842

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
都市公園等トイレ洋式化事業	駅前海望公園 美山公園FMM催し物広場	当初	1,600				1,600
		決算	1,577				1,577
須沢臨海公園改修事業	オートキャンプ場トイレ整備 ゴルフ練習場防球ネット改修 駐車場整備	当初	30,000		30,000		
		決算	27,791		27,700		91
能生海洋公園改修事業	越山丸改修 海洋公園トイレ洋式化 駐車場街路灯修繕	当初	30,000		30,000		
		決算	28,358		27,700		658
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 導管整備 ガス施設整備	当初	158,023			158,023	
		決算	105,734			105,734	
水道施設整備事業 (企業会計)	施設整備、経年管整備、配水管整備、計装監視設備更新 (H28繰越明許費を含む)	当初	357,049		66,500	290,549	
		決算	305,530		44,900	260,630	
簡易水道施設整備事業( ) (特別会計)	経年管整備、施設整備 (H28繰越明許費を含む)	当初	104,900			101,029	3,871
		決算	86,915			85,276	1,639
大野地区簡易水道整備事業 (特別会計)	舗装復旧 (H28繰越明許費)	当初	0				
		決算	32,342	10,000	20,000	2,342	
下早川地区簡易水道整備事業( ) (特別会計)	実施設計、施設整備 (H28繰越明許費を含む)	当初	258,986	59,450	178,300	300	20,936
		決算	298,384		192,200	60,527	45,657
根知地区簡易水道整備事業( ) (特別会計)	実施設計、施設整備 (H28繰越明許費を含む)	当初	280,490	97,540	146,300		36,650
		決算	313,658	23,045	174,100	100,368	16,145
水道整備支援事業	水道整備費等助成	当初	500				500
		決算	497				497
水道布設等事業資金貸付事業	資金貸付 水道布設等	当初	1,000			1,000	
		決算	0				
地方公営企業法適用事業(簡易水道)( ) (特別会計)	資産調査・評価 会計システム構築	当初	8,275		8,200	75	
		決算	3,240			3,240	
浄化槽整備事業( ) (特別会計)	浄化槽市町村整備推進事業	当初	47,000	15,000	25,500	6,500	
		決算	42,388		32,300	6,035	4,053
汚水枝線築造事業( ) (特別会計)	枝線整備 駅南処理地区 能生処理地区 開発関連、公共桟設置	当初	69,183		55,900	13,283	
		決算	70,651		58,000	12,562	89
汚水幹線築造事業( ) (特別会計)	幹線整備 駅南処理地区 (H28繰越明許費)	当初	0				
		決算	1,900	950	900	50	

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
排水設備設置資金貸付事業	資金貸付 排水設備設置	当初	2,000			2,000	
		決算	1,167			1,167	
汚水処理施設更新事業（ ） (特別会計)	管路耐震診断・設計 処理場改築設計・改築工事 ストックマネジメント計画策定 (H28繰越明許費を含む)	当初	1,069,445	557,572	450,900		60,973
		決算	594,810	317,026	255,600	38	22,146
地方公営企業法適用事業（下水道）（ ） (特別会計)	資産調査・評価 移行準備 会計システム構築	当初	22,311		22,300		11
		決算	77			62	15
快適な住環境の整備		当初	2,765,091	752,089	1,033,600	818,959	160,443
		決算	2,270,797	400,507	887,200	849,202	133,888
みんなが住みよいまちづくり		当初	3,552,217	1,056,939	1,313,300	819,959	362,019
		決算	3,258,040	758,457	1,289,000	870,944	339,639

## 5 人と自然にやさしいまちづくり

### (1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
自然環境保全事業	自然環境保全・啓発	当初	208				208
		決算	120				120
新エネルギー導入 支援事業	設置費助成 太陽光発電設備 ペレットストーブ	当初	2,000				2,000
		決算	1,279				1,279
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音	当初	4,979				4,979
		決算	6,368				6,368
生活環境対策事業	環境フェア開催 グリーンカーテン普及・啓発	当初	344				344
		決算	188				188
火葬場修繕事業	糸魚川市斎場 火葬炉設備修繕 能生火葬場 排気設備修繕	当初	5,000				5,000
		決算	4,990				4,990
新幹線騒音対策支 援事業	住宅騒音対策工事費助成	当初	23,000			23,000	
		決算	28,915			28,915	
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 不法投棄物処理 ごみ集積施設設置費助成 地域清掃活動等	当初	5,055	160			4,895
		決算	4,635				4,635
花いっぱい推進事 業	活動助成（花苗等の支給）	当初	1,100				1,100
		決算	1,089				1,089
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲 狩猟免許取得費助成 猟銃所持許可申請費助成	当初	6,837	135		2,724	3,978
		決算	10,551	27		1,492	9,032
空き家等対策事業	空き家等対策協議会開催 危険空き家等除却費助成	当初	2,165				2,165
		決算	1,768				1,768
ごみ減量対策推進 事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成 審議会開催 ごみ減量啓発用品等配付	当初	3,423				3,423
		決算	2,143				2,143
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光管処理 埋立ごみ処理	当初	65,700			10,834	54,866
		決算	61,373			13,976	47,397
災害廃棄物処理費	解体家屋、基礎のがれき撤去 廃棄物仮置き場撤去 災害廃棄物処理 (H28繰越明許費)	当初	0				
		決算	262,393	34,721		1	227,671
次期ごみ処理施設 整備事業	事業者選定 施工監理 生活環境影響調査 一部はH30へ繰越	当初	211,216	60,970	129,100	21,000	146
		決算	15,921	1,871	1,600	12,450	

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	発注仕様書作成 生活環境影響調査	当初	8,627	2,875		5,700	52
		決算	7,504	2,875		4,629	
し尿処理施設整備事業	前処理設備整備工事 排水設備工事 受益者負担金	当初	15,975		13,000		2,975
		決算	14,477		11,500		2,977
環境の保全と資源循環型社会の形成		当初	355,629	64,140	142,100	63,258	86,131
		決算	423,714	39,494	13,100	61,463	309,657

## (2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
土砂災害防止法調査成果更新事業	GIS更新	当初	750	375			375
		決算	594	277			317
防災行政無線整備事業	デジタル化同報系施設整備 戸別受信機購入	当初	406,000		402,000		4,000
		決算	395,413		391,900		3,513
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,800		1,800		
		決算	1,970				1,970
ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成、配布	当初	1,800	300			1,500
		決算	402	221			181
緊急防災・減災事業	避難路等整備、広場整備工事 災害情報共有化システム整備 (H28繰越明許費を含む) 一部はH30へ繰越	当初	16,900		16,900		
		決算	39,914		37,400		2,514
被災者生活再建支援システム導入事業	県被災者生活再建支援システム整備負担金 (H28繰越明許費)	当初	0				
		決算	3,297		3,200		97
河川排水路改修事業	河川排水路改修 横町排水路 南寺町排水路 新鉄排水路 谷知川 空沢川	当初	10,500				10,500
		決算	10,127				10,127
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業 釜沢地区 一部はH30へ繰越	当初	6,720		6,000		720
		決算	6,720		6,000		720
小規模補助治山事業	小規模治山工事 緊急治山工事 一部はH30へ繰越	当初	5,030	3,000			2,030
		決算	17,954	8,733			9,221
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工事 藤後地区、寺地地区 一部はH30へ繰越	当初	3,000		2,700		300
		決算	5,416	1,458	2,200		1,758

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
漁港海岸保全施設整備事業	大和川漁港海岸 潜堤整備 養浜工 一部はH30へ繰越	当初	145,628	70,000	64,400		11,228
		決算	41,699	18,385	18,000		5,314
消防車両整備事業	消防車両整備 青海ポンプ車CD-I型 1台 指揮車艙装 1台 防災車スピーカー増設	当初	1,535				1,535
		決算	45,327	7,293	33,900	4,134	
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備 3台	当初	20,131		17,500		2,631
		決算	19,505		17,000		2,505
消防水利整備事業	消火栓整備 3基 消火栓用ホース格納箱整備 20組 防火水槽整備 4基	当初	27,950	8,160	17,700		2,090
		決算	48,402	16,266	30,000	141	1,995
消防団防災機器整備事業	消防団防災機器整備 携帯拡声器17台 防火衣 一式 個人装備品 一式	当初	0				
		決算	27,807			27,806	1
救助資機材整備事業	救助資機材整備・更新 水難・山岳救助資機材 空気ボンベ、三連梯子	当初	1,300				1,300
		決算	1,299				1,299
消防団施設整備事業	格納庫新築工事 1棟 糸魚川第5分団(西海)建築	当初	23,052		23,000		52
		決算	22,312		22,200		112
救急救命推進事業	救急救命士養成 指導救急救命士養成 応急手当普及資器材整備	当初	3,104				3,104
		決算	3,046				3,046
防犯事業	防犯組合連合会負担金	当初	1,518				1,518
		決算	1,511				1,511
交通安全対策事業	交通安全指導員の配置 交通安全教室の開催 交通安全協会支部助成 交通安全標識整備工事	当初	9,709			2,000	7,709
		決算	8,196			2,786	5,410
高齢者運転免許自主返納支援事業	高齢者運転免許自主返納支援	当初	1,228		1,200		28
		決算	2,088				2,088
かしこい消費者育成事業	情報提供 啓発活動	当初	285	117			168
		決算	282	117			165
消費生活相談事業	消費生活相談 情報提供	当初	2,136	2,105			31
		決算	1,994	1,977			17
除雪機械整備事業	除雪機械購入	当初	71,219	26,000	40,000		5,219
		決算	60,056	23,580	33,700		2,776
融雪施設整備事業	井戸堀り替え 消雪パイプ更新 (H28繰越明許費を含む)	当初	24,000	14,400	8,600		1,000
		決算	44,377	26,612	15,900		1,865

(単位：千円)

事業名		事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 財 源
創	除雪車両基地建設事業	新羽生除雪車両基地設計委託	当初	14,248		14,000		248
			決算	1,820		1,700		120
	屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等除排雪助成雪踏み助成	当初	5,000				5,000
			決算	7,217				7,217
創	克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入	当初	5,500	1,100	4,400		
			決算	4,101	820	3,200		81
安全・安心な市民生活の保護			当初	810,043	125,557	620,200	2,000	62,286
			決算	822,846	105,739	616,300	34,867	65,940
人と自然にやさしいまちづくり			当初	1,165,672	189,697	762,300	65,258	148,417
			決算	1,246,560	145,233	629,400	96,330	375,597

## 6 地域が輝くまちづくり

### (1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ふるさと活動支援事業	ふるさと納税を活用した地域活性化事業の支援	当初	1,000			1,000	
		決算	143			143	
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動助成	当初	2,000			500	1,500
		決算	1,852			500	1,352
集落支援員事業	中山間地域の集落への支援 集落支援員の配置（11名）	当初	29,276				29,276
		決算	22,124				22,124
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置（3名）	当初	25,862				25,862
		決算	14,645			365	14,280
大学等連携集落活性化事業	地域と大学等との連携支援	当初	1,048			1,000	48
		決算	527			527	
コミュニティ活動活性化支援事業	コミュニティ活動推進助成 みらいづくり交流会	当初	939				939
		決算	705				705
地域づくり加速化事業	地区懇談会の開催 ワークショップ企画運営 地域リーダー育成	当初	9,000	4,500			4,500
		決算	5,731	2,866			2,865
チーム糸魚川推進事業	総合戦略の推進 若者会議の開催 メーリングリストによる情報共有	当初	639			600	39
		決算	219			180	39
糸魚川応援隊事業	隊員募集 メールマガジン配信 シーズンギフト 街めぐりツアー	当初	601			100	501
		決算	568			57	511
若者の力による地域活性化交流事業	若者による地域づくり活動助成	当初	1,000				1,000
		決算	700				700
ふるさと回帰同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	当初	4,500	500		4,000	
		決算	2,669	758		1,911	
ふるさとリバイバル25歳成人式事業	25歳成人式の実施	当初	1,000	500		500	
		決算	842	242		599	1
外国人生活相談事業	支援講座、生活相談 日本語セミナー開催 通訳支援	当初	1,697				1,697
		決算	1,371				1,371
国際体験支援事業	国際交流スクール参加支援	当初	200			200	
		決算	0				

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
都市交流事業	糸魚川市都市交流協会負担金	当初	1,383				1,383
		決算	1,254				1,254
地区集会施設整備 助成事業	地区集会施設整備助成事業 一部はH30へ繰越	当初	11,000		11,000		
		決算	8,744		8,700		44
地域づくり活動支 援事業	地域づくりプラン 策定助成 活動助成	当初	8,064		8,000		64
		決算	6,482		6,400		82
人権啓発事業	人権講演会、啓発等 人権擁護委員協議会助成	当初	456	145			311
		決算	442	145			297
男女共同参画推進 事業	啓発 女性相談 推進委員会開催	当初	677				677
		決算	444				444
自主自立の市民活動の推進		当初	100,342	5,645	19,000	7,900	67,797
		決算	69,462	4,011	15,100	4,282	46,069

## (2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市 債	その他	一般 財 源
創	移住定住促進事業	移住情報発信 移住相談セミナー	当初	2,675	412		2,263
			決算	2,668	473		2,195
創	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション 移住定住、交流人口拡大 H30へ繰越	当初	20,000	10,000		10,000
			決算	0			
創	糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	滞在型移住就労体験	当初	880	440		440
			決算	747	368		379
創	大学生等の地元定着促進事業	新幹線通学費助成	当初	3,000			3,000
			決算	3,291			3,291
創	UIターン修学資金返済支援事業	修学資金返済補助	当初	5,000		5,000	
			決算	3,095		3,095	
創	糸魚川ジオパーク匠の里創生事業	募集・イベント開催広告 空き家・空き店舗改修、借上、 光熱水費、アート作品制作委託	当初	18,754	3,945		14,809
			決算	13,930	2,957		10,973
創	UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業	家賃補助	当初	3,800	960		2,840
			決算	3,658	878		2,780

(単位：千円)

創	事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	空き家活用事業	空き家バンク運営費補助	当初	5,670	250		5,420
		空き家取得費補助 空き家改修費補助 家財道具等処分費補助	決算	3,449	160		3,289
	地域に根付く人材の確保		当初	59,779	16,007	5,000	38,772
			決算	30,838	4,836	3,095	22,907

## (3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

創	事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	ジオパーク推進事業	ユネスコ世界ジオパーク再認定 審査、国際会議等への参加 東京事務所運営 ジオパーク協議会負担金	当初	12,483		3,535	8,948
			決算	11,197		3,668	7,529
	ジオパーク活動の推進		当初	12,483		3,535	8,948
			決算	11,197		3,668	7,529
	地域が輝くまちづくり		当初	172,604	21,652	19,000	115,517
			決算	111,497	8,847	11,045	76,505

## 7 総合計画推進に向けた行財政運営

### (1) 総合計画推進に向けた行財政運営

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
総合計画策定事業	駅北大火に伴う第2次総合計画の改訂	当初	0				
		決算	1,233				1,233
ふるさと系魚川応援寄附金事業	ふるさと納税の募集 広報・お礼品の発送	当初	4,681				4,681
		決算	23,018				23,018
庁舎整備事業	庁舎外壁防水工事 駐車場整備工事	当初	49,000		37,000		12,000
		決算	41,010		29,000		12,010
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	当初	267				267
		決算	118				118
職員研修費	派遣研修 庁内研修 自学研修等支援	当初	11,646	82		33	11,531
		決算	7,096	77		16	7,003
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページによる情報提供 安心メール配信・ご意見直通便 駅北大火ホームページ・記録誌	当初	23,495			1,104	22,391
		決算	29,097			1,282	27,815
情報通信施設整備事業	大和川桜ヶ丘光ケーブル増設 BOX局停電時アラーム監視装置 7箇所、光アンプ1台	当初	22,600			22,600	
		決算	14,015			14,015	
有線テレビ施設整備事業  (特別会計)	難視聴放送設備整備(更新) 能生地域気象観測所(更新)	当初	15,000			7,100	7,900
		決算	14,860			7,100	7,760
住民票等コンビニ 交付事業	交付システム構築 システム保守委託 システム負担金	当初	44,952				44,952
		決算	41,595			11	41,584
市民憲章等推進事業	推進・啓発	当初	343				343
		決算	236				236
平和都市宣言推進事業	広報活動 平和教育の充実 中学生の広島派遣研修	当初	1,006			42	964
		決算	877			42	835
地域審議会運営事業	地域審議会開催 3地域 各1回開催	当初	990				990
		決算	293				293
総合計画推進に向けた行財政運営		当初	173,980	82	37,000	30,879	106,019
		決算	173,448	77	29,000	22,466	121,905
総合計画推進に向けた行財政運営		当初	173,980	82	37,000	30,879	106,019
		決算	173,448	77	29,000	22,466	121,905